

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月25日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	日本株225・米ドルコース 日本株225・ブラジルリアルコース 日本株225・豪ドルコース 日本株225・資源3通貨コース
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	各々につき、1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年1月26日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正箇所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成27年11月末現在）

(以下略)

<訂正後>

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成28年5月末現在）

(以下略)

2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(2) 投資対象

(以下略)

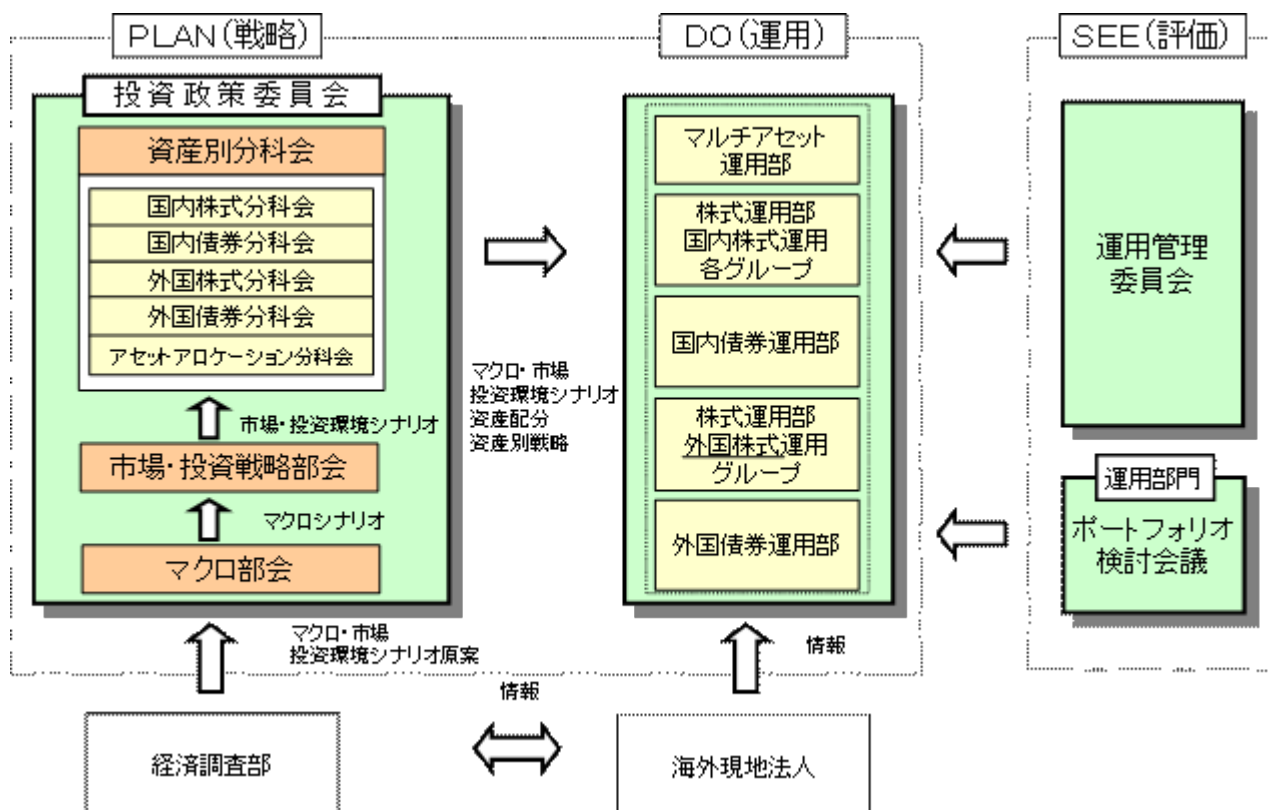
当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成27年11月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

(3) 運用体制



*当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成27年11月末現在で約100名です。

(以下略)

<訂正後>

(2)投資対象

(以下略)

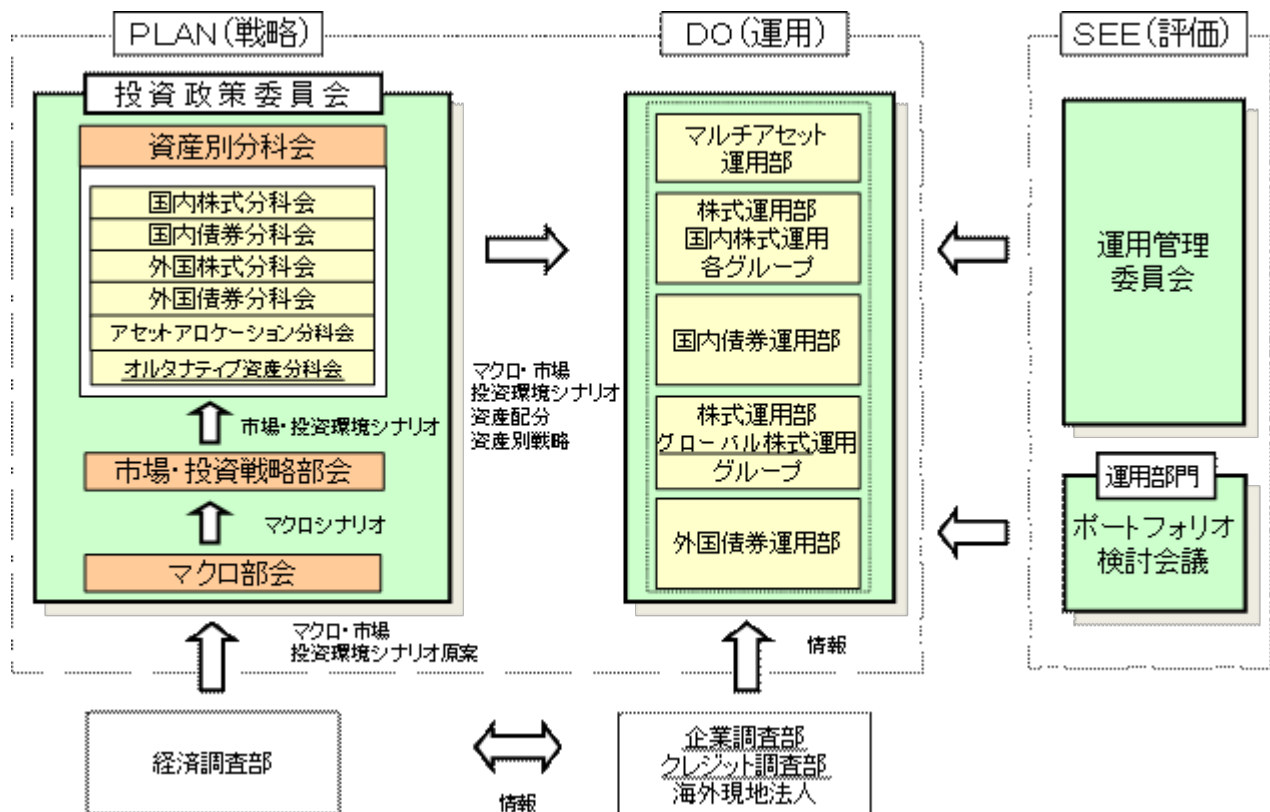
当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成28年5月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

(3)運用体制



*当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成28年5月末現在で約100名です。

(以下略)

[次へ](#)

3 投資リスク

< リスクの管理体制 >

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (25名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (20名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (5名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (4名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (13名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
運用審査室 (5名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (17名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

(以下略)

< 訂正後 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (20名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (14名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (3名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (5名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (11名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。

運用審査室 (4名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (18名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

(以下略)

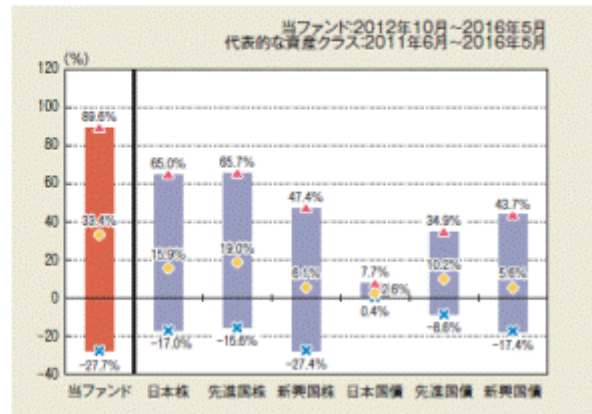
< 参考情報 >

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 米ドルコース



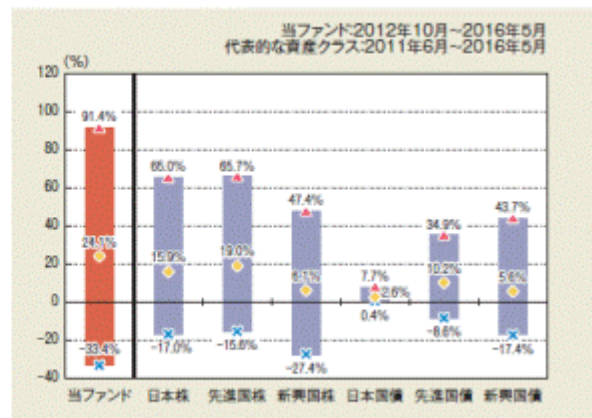
当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 米ドルコース



ブラジルリアルコース



ブラジルリアルコース



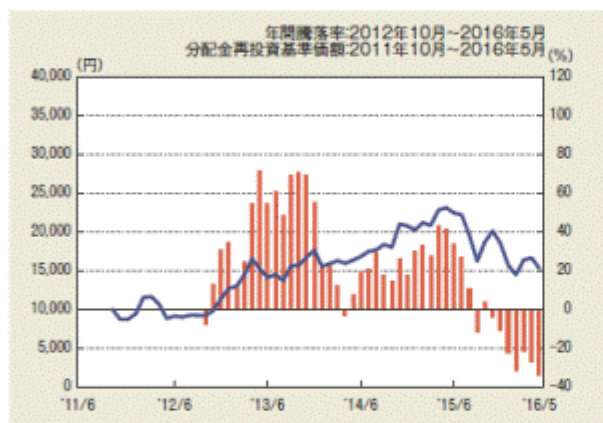
■ 年間騰落率 (右目盛) — 分配金再投資基準価額 (左目盛)

◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 豪ドルコース



資源3通貨コース

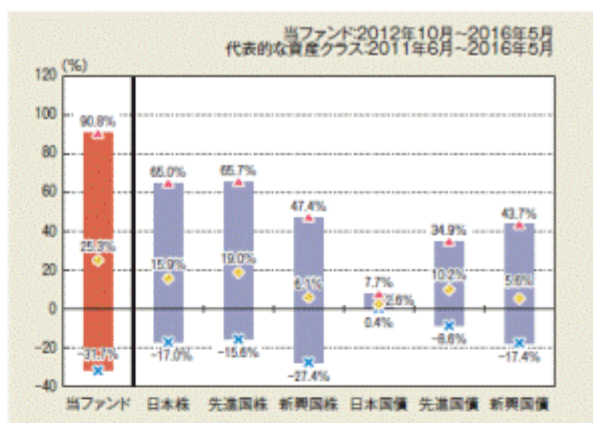


■ 年間騰落率 (右目盛) ■ 分配金再投資基準価額 (左目盛)

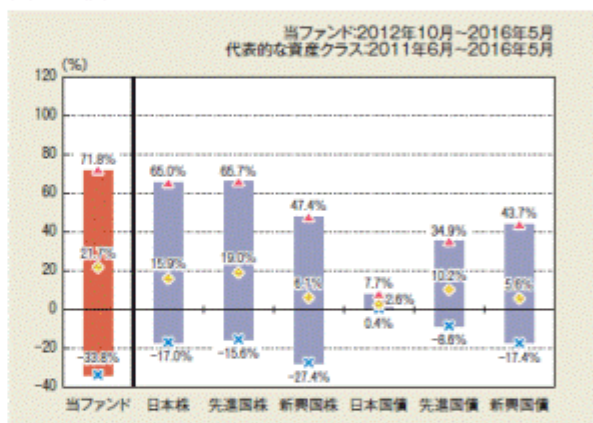
※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 豪ドルコース



資源3通貨コース



◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注)上記グラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に關して一切の責任を負いません。

[次へ](#)

4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

(以下略)

< 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について >

(以下略)

20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」が開始され、平成28年4月1日から公募株式投資信託などの購入が可能となる予定です。

法人の受益者に対する課税

(以下略)

* 上記の内容は平成27年11月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

< 訂正後 >

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

(以下略)

< 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について >

(以下略)

20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」もあります。

法人の受益者に対する課税

(以下略)

* 上記の内容は平成28年5月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

[前へ](#) [次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

日本株 2 2 5 ・米ドルコース

(1) 投資状況

（平成28年5月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	50,142	0.00%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	19,000,282,658	97.70%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		447,918,648	2.30%
純資産総額		19,448,251,448	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年5月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Stock 225 Fund USD Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	27,092,945,470	0.6875 18,628,714,322	0.7013 19,000,282,658	- -	97.70%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	49,237	1.0183 50,142	1.0184 50,142	- -	0.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.70%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	97.70%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成28年5月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成28年5月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成23年10月31日）	93	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成24年4月25日）	21	-	1.0739	-
第2特定期間末 （平成24年10月25日）	32	-	0.9792	-
第3特定期間末 （平成25年4月25日）	95	-	1.7383	-
第4特定期間末 （平成25年10月25日）	907	-	1.7616	-
第5特定期間末 （平成26年4月25日）	3,527	-	1.8261	-
第6特定期間末 （平成26年10月27日）	5,308	5,529	1.9144	2.0344
第7特定期間末 （平成27年4月27日）	11,452	12,240	2.4953	2.6753
平成27年5月末日	13,012	-	2.6337	-
平成27年6月末日	13,198	-	2.5123	-
平成27年7月末日	15,997	-	2.5655	-
平成27年8月末日	16,260	-	2.2924	-
平成27年9月末日	16,671	-	1.9988	-

第8特定期間末 (平成27年10月26日)	19,796	20,998	2.1991	2.3791
平成27年10月末日	20,237	-	2.2107	-
平成27年11月末日	21,368	-	2.3145	-
平成27年12月末日	20,259	-	2.1416	-
平成28年1月末日	19,909	-	1.8692	-
平成28年2月末日	19,694	-	1.6679	-
平成28年3月末日	20,956	-	1.6963	-
第9特定期間末 (平成28年4月25日)	21,335	23,298	1.7209	1.9009
平成28年4月末日	20,944	-	1.6900	-
平成28年5月末日	19,448	-	1.5893	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)
第1特定期間(平成23年10月31日～平成24年4月25日)	0
第2特定期間(平成24年4月26日～平成24年10月25日)	0
第3特定期間(平成24年10月26日～平成25年4月25日)	0
第4特定期間(平成25年4月26日～平成25年10月25日)	0
第5特定期間(平成25年10月26日～平成26年4月25日)	0
第6特定期間(平成26年4月26日～平成26年10月27日)	0.1200
第7特定期間(平成26年10月28日～平成27年4月27日)	0.1800
第8特定期間(平成27年4月28日～平成27年10月26日)	0.1800
第9特定期間(平成27年10月27日～平成28年4月25日)	0.1800

収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間(平成23年10月31日～平成24年4月25日)	7.4%
第2特定期間(平成24年4月26日～平成24年10月25日)	8.8%
第3特定期間(平成24年10月26日～平成25年4月25日)	77.5%
第4特定期間(平成25年4月26日～平成25年10月25日)	1.3%
第5特定期間(平成25年10月26日～平成26年4月25日)	3.7%
第6特定期間(平成26年4月26日～平成26年10月27日)	11.4%
第7特定期間(平成26年10月28日～平成27年4月27日)	39.7%
第8特定期間(平成27年4月28日～平成27年10月26日)	4.7%
第9特定期間(平成27年10月27日～平成28年4月25日)	13.6%

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1特定期間(平成23年10月31日～平成24年4月25日)	121,995,218	102,183,305
第2特定期間(平成24年4月26日～平成24年10月25日)	26,775,144	13,287,610
第3特定期間(平成24年10月26日～平成25年4月25日)	64,582,148	42,832,670
第4特定期間(平成25年4月26日～平成25年10月25日)	637,230,534	176,898,490
第5特定期間(平成25年10月26日～平成26年4月25日)	2,060,935,164	644,547,178
第6特定期間(平成26年4月26日～平成26年10月27日)	2,686,490,609	1,845,062,348
第7特定期間(平成26年10月28日～平成27年4月27日)	6,128,278,438	4,311,844,295
第8特定期間(平成27年4月28日～平成27年10月26日)	6,074,706,201	1,662,098,398
第9特定期間(平成27年10月27日～平成28年4月25日)	5,923,094,919	2,528,066,846

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

日本株225・ブラジルリアルコース

(1) 投資状況

(平成28年5月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	401,142	0.06%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	657,213,590	100.82%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		5,719,404	0.88%
純資産総額		651,895,328	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年5月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1 Japan Stock 225 Fund BRL Class	投資信託受益証券	1,125,751,268	0.5822	0.5838	-	100.82%

	ケイマン諸島	-		655,434,259	657,213,590	-	
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券	393,895	1,0183	1,0184	-	0.06%
				401,142	401,142	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	100.82%
親投資信託受益証券	0.06%
合計	100.88%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成28年5月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成28年5月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成23年10月31日）	1,846	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成24年4月25日）	238	255	0.9771	0.9971
第2特定期間末 （平成24年10月25日）	322	332	0.8194	0.8494
第3特定期間末 （平成25年4月25日）	398	407	1.5444	1.5744
第4特定期間末 （平成25年10月25日）	1,061	1,082	1.4505	1.4805
第5特定期間末 （平成26年4月25日）	1,070	1,092	1.5157	1.5457
第6特定期間末 （平成26年10月27日）	1,087	1,154	1.4726	1.6026
第7特定期間末 （平成27年4月27日）	1,267	1,398	1.6287	1.8087
平成27年5月末日	1,202	-	1.6063	-
平成27年6月末日	1,034	-	1.5546	-
平成27年7月末日	970	-	1.4835	-
平成27年8月末日	760	-	1.2592	-
平成27年9月末日	607	-	0.9588	-
第8特定期間末 （平成27年10月26日）	704	823	1.1062	1.2862
平成27年10月末日	699	-	1.1128	-
平成27年11月末日	750	-	1.2059	-
平成27年12月末日	697	-	1.0746	-
平成28年1月末日	632	-	0.8823	-
平成28年2月末日	599	-	0.7912	-
平成28年3月末日	774	-	0.8967	-
第9特定期間末 （平成28年4月25日）	756	863	0.9084	1.0584
平成28年4月末日	741	-	0.9068	-
平成28年5月末日	651	-	0.8425	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成23年10月31日～平成24年4月25日）	0.0200
第2特定期間（平成24年4月26日～平成24年10月25日）	0.0300
第3特定期間（平成24年10月26日～平成25年4月25日）	0.0300
第4特定期間（平成25年4月26日～平成25年10月25日）	0.0300
第5特定期間（平成25年10月26日～平成26年4月25日）	0.0300
第6特定期間（平成26年4月26日～平成26年10月27日）	0.1300
第7特定期間（平成26年10月28日～平成27年4月27日）	0.1800
第8特定期間（平成27年4月28日～平成27年10月26日）	0.1800

第9特定期間(平成27年10月27日～平成28年4月25日)	0.1500
--------------------------------	--------

収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間(平成23年10月31日～平成24年4月25日)	0.3%
第2特定期間(平成24年4月26日～平成24年10月25日)	13.1%
第3特定期間(平成24年10月26日～平成25年4月25日)	92.1%
第4特定期間(平成25年4月26日～平成25年10月25日)	4.1%
第5特定期間(平成25年10月26日～平成26年4月25日)	6.6%
第6特定期間(平成26年4月26日～平成26年10月27日)	5.7%
第7特定期間(平成26年10月28日～平成27年4月27日)	22.8%
第8特定期間(平成27年4月28日～平成27年10月26日)	21.0%
第9特定期間(平成27年10月27日～平成28年4月25日)	4.3%

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1特定期間(平成23年10月31日～平成24年4月25日)	2,104,442,769	1,859,947,278
第2特定期間(平成24年4月26日～平成24年10月25日)	333,222,765	184,299,281
第3特定期間(平成24年10月26日～平成25年4月25日)	670,900,547	806,566,914
第4特定期間(平成25年4月26日～平成25年10月25日)	855,666,786	381,866,379
第5特定期間(平成25年10月26日～平成26年4月25日)	569,932,717	595,250,743
第6特定期間(平成26年4月26日～平成26年10月27日)	688,999,545	656,686,084
第7特定期間(平成26年10月28日～平成27年4月27日)	639,668,056	600,125,510
第8特定期間(平成27年4月28日～平成27年10月26日)	149,827,750	291,181,065
第9特定期間(平成27年10月27日～平成28年4月25日)	429,936,932	233,714,590

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

日本株225・豪ドルコース

(1) 投資状況

(平成28年5月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	150,428	0.02%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	668,889,684	98.38%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		10,860,742	1.60%
純資産総額		679,900,854	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年5月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Stock 225 Fund AUD Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	1,028,586,321	0.6368 655,055,460	0.6503 668,889,684	- -	98.38%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	147,711	1.0183 150,428	1.0184 150,428	- -	0.02%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.38%
親投資信託受益証券	0.02%
合計	98.40%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成28年5月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成28年5月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成23年10月31日）	653	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成24年4月25日）	77	80	1.0552	1.0652
第2特定期間末 （平成24年10月25日）	126	128	0.9687	0.9837
第3特定期間末 （平成25年4月25日）	125	126	1.7617	1.7767
第4特定期間末 （平成25年10月25日）	157	159	1.6662	1.6812
第5特定期間末 （平成26年4月25日）	319	322	1.6851	1.7001
第6特定期間末 （平成26年10月27日）	590	619	1.6768	1.8018
第7特定期間末 （平成27年4月27日）	647	701	1.9348	2.1148
平成27年5月末日	734	-	1.9968	-
平成27年6月末日	682	-	1.9029	-
平成27年7月末日	746	-	1.8492	-
平成27年8月末日	710	-	1.6100	-
平成27年9月末日	688	-	1.3738	-
第8特定期間末 （平成27年10月26日）	836	914	1.5463	1.7263
平成27年10月末日	817	-	1.5242	-
平成27年11月末日	840	-	1.6136	-
平成27年12月末日	716	-	1.5063	-
平成28年1月末日	678	-	1.2691	-
平成28年2月末日	657	-	1.1360	-
平成28年3月末日	839	-	1.2396	-
第9特定期間末 （平成28年4月25日）	835	925	1.2578	1.4178
平成28年4月末日	792	-	1.2118	-
平成28年5月末日	679	-	1.0829	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成23年10月31日～平成24年4月25日）	0.0100
第2特定期間（平成24年4月26日～平成24年10月25日）	0.0150
第3特定期間（平成24年10月26日～平成25年4月25日）	0.0150
第4特定期間（平成25年4月26日～平成25年10月25日）	0.0150
第5特定期間（平成25年10月26日～平成26年4月25日）	0.0150
第6特定期間（平成26年4月26日～平成26年10月27日）	0.1250
第7特定期間（平成26年10月28日～平成27年4月27日）	0.1800
第8特定期間（平成27年4月28日～平成27年10月26日）	0.1800
第9特定期間（平成27年10月27日～平成28年4月25日）	0.1600

収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間（平成23年10月31日～平成24年4月25日）	6.5%
第2特定期間（平成24年4月26日～平成24年10月25日）	6.8%
第3特定期間（平成24年10月26日～平成25年4月25日）	83.4%
第4特定期間（平成25年4月26日～平成25年10月25日）	4.6%
第5特定期間（平成25年10月26日～平成26年4月25日）	2.0%
第6特定期間（平成26年4月26日～平成26年10月27日）	6.9%
第7特定期間（平成26年10月28日～平成27年4月27日）	26.1%
第8特定期間（平成27年4月28日～平成27年10月26日）	10.8%
第9特定期間（平成27年10月27日～平成28年4月25日）	8.3%

（注）収益率＝（当特定期末分配付基準価額－前特定期末分配落基準価額）÷前特定期末分配落基準価額×100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成23年10月31日～平成24年4月25日）	736,851,691	663,312,398
第2特定期間（平成24年4月26日～平成24年10月25日）	101,184,505	44,134,105
第3特定期間（平成24年10月26日～平成25年4月25日）	82,065,798	141,301,750
第4特定期間（平成25年4月26日～平成25年10月25日）	45,829,504	22,465,779
第5特定期間（平成25年10月26日～平成26年4月25日）	171,358,782	76,547,128

第6特定期間(平成26年4月26日～平成26年10月27日)	270,696,134	108,366,937
第7特定期間(平成26年10月28日～平成27年4月27日)	333,912,742	351,333,679
第8特定期間(平成27年4月28日～平成27年10月26日)	345,926,115	139,126,711
第9特定期間(平成27年10月27日～平成28年4月25日)	314,447,080	191,755,264

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

日本株225・資源3通貨コース

(1)投資状況

(平成28年5月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	50,142	0.01%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	478,838,630	98.17%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		8,859,197	1.82%
純資産総額		487,747,969	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年5月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Stock 225 Fund RCB Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	788,471,317	0.5981 471,613,048	0.6073 478,838,630	- -	98.17%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	49,237	1.0183 50,142	1.0184 50,142	- -	0.01%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.17%
親投資信託受益証券	0.01%
合計	98.18%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成28年5月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成28年5月末現在)

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成23年10月31日)	177	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成24年4月25日)	36	37	1.0450	1.0610
第2特定期間末 (平成24年10月25日)	37	38	0.8856	0.9096
第3特定期間末 (平成25年4月25日)	76	77	1.5373	1.5613
第4特定期間末 (平成25年10月25日)	124	126	1.4431	1.4671
第5特定期間末 (平成26年4月25日)	108	110	1.4520	1.4760
第6特定期間末 (平成26年10月27日)	1,694	1,773	1.4465	1.5745
第7特定期間末 (平成27年4月27日)	1,186	1,311	1.6659	1.8459
平成27年5月末日	1,112	-	1.7056	-
平成27年6月末日	995	-	1.6278	-
平成27年7月末日	965	-	1.5795	-

平成27年8月末日	831	-	1.3577	-
平成27年9月末日	697	-	1.0997	-
第8特定期間末 （平成27年10月26日）	811	925	1.2470	1.4270
平成27年10月末日	810	-	1.2384	-
平成27年11月末日	834	-	1.3001	-
平成27年12月末日	755	-	1.1656	-
平成28年1月末日	628	-	0.9587	-
平成28年2月末日	551	-	0.8522	-
平成28年3月末日	627	-	0.9498	-
第9特定期間末 （平成28年4月25日）	570	667	0.9702	1.1202
平成28年4月末日	557	-	0.9497	-
平成28年5月末日	487	-	0.8588	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成23年10月31日～平成24年4月25日）	0.0160
第2特定期間（平成24年4月26日～平成24年10月25日）	0.0240
第3特定期間（平成24年10月26日～平成25年4月25日）	0.0240
第4特定期間（平成25年4月26日～平成25年10月25日）	0.0240
第5特定期間（平成25年10月26日～平成26年4月25日）	0.0240
第6特定期間（平成26年4月26日～平成26年10月27日）	0.1280
第7特定期間（平成26年10月28日～平成27年4月27日）	0.1800
第8特定期間（平成27年4月28日～平成27年10月26日）	0.1800
第9特定期間（平成27年10月27日～平成28年4月25日）	0.1500

収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間（平成23年10月31日～平成24年4月25日）	6.1%
第2特定期間（平成24年4月26日～平成24年10月25日）	13.0%
第3特定期間（平成24年10月26日～平成25年4月25日）	76.3%
第4特定期間（平成25年4月26日～平成25年10月25日）	4.6%
第5特定期間（平成25年10月26日～平成26年4月25日）	2.3%
第6特定期間（平成26年4月26日～平成26年10月27日）	8.4%
第7特定期間（平成26年10月28日～平成27年4月27日）	27.6%
第8特定期間（平成27年4月28日～平成27年10月26日）	14.3%
第9特定期間（平成27年10月27日～平成28年4月25日）	10.2%

（注）収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成23年10月31日～平成24年4月25日）	219,819,555	185,281,743
第2特定期間（平成24年4月26日～平成24年10月25日）	35,238,814	27,326,222
第3特定期間（平成24年10月26日～平成25年4月25日）	54,788,699	47,271,478
第4特定期間（平成25年4月26日～平成25年10月25日）	64,868,341	28,619,047
第5特定期間（平成25年10月26日～平成26年4月25日）	60,874,871	72,370,491
第6特定期間（平成26年4月26日～平成26年10月27日）	1,406,429,154	309,795,352
第7特定期間（平成26年10月28日～平成27年4月27日）	514,626,824	973,867,378
第8特定期間（平成27年4月28日～平成27年10月26日）	323,198,545	384,407,397
第9特定期間（平成27年10月27日～平成28年4月25日）	211,295,419	274,144,660

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 投資状況

（平成28年5月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	226,762,141	5.09%
地方債証券	日本	400,823,044	9.00%
特殊債券	日本	2,408,650,260	54.07%
社債券	日本	1,004,145,700	22.54%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		414,686,982	9.31%
純資産総額		4,455,068,127	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年5月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	197 政保預金保険 日本	特殊債券 -	600,000,000	100.04 600,252,000	100.03 600,182,400	0.1000 2016/08/08	13.47%
2	873 政保公営企業 日本	特殊債券 -	500,000,000	101.60 508,010,000	101.38 506,922,500	1.7000 2017/03/17	11.38%
3	156 政保道路機構 日本	特殊債券 -	400,000,000	100.25 401,032,000	100.23 400,922,800	0.3000 2017/01/31	9.00%
4	30 政保道路機構 日本	特殊債券 -	300,000,000	101.65 304,974,000	101.43 304,305,600	1.7000 2017/03/28	6.83%
5	16 政保政策投資B 日本	特殊債券 -	200,000,000	101.61 203,234,000	101.37 202,750,200	1.8000 2017/02/28	4.55%
6	25 政保道路機構 日本	特殊債券 -	200,000,000	101.54 203,096,000	101.23 202,472,800	1.8000 2017/01/31	4.54%
7	97 5年国債 日本	国債証券 -	200,000,000	100.30 200,604,000	100.02 200,056,000	0.4000 2016/06/20	4.49%
8	30 東海旅客鉄道 日本	社債券 -	100,000,000	101.74 101,746,000	101.74 101,740,600	1.7800 2017/05/19	2.28%
9	39 日本精工 日本	社債券 -	100,000,000	101.56 101,563,000	101.53 101,535,800	2.1300 2017/02/23	2.28%
10	18-7 埼玉県公債 日本	地方債証券 -	100,000,000	101.82 101,829,000	101.39 101,395,300	1.8500 2017/02/27	2.28%
11	867 政保公営企業 日本	特殊債券 -	100,000,000	101.33 101,333,000	100.56 100,566,200	1.8000 2016/09/21	2.26%
12	18-1 新潟県公債 日本	地方債証券 -	100,000,000	101.82 101,823,000	100.33 100,334,800	2.1000 2016/07/27	2.25%
13	67 東京急行電鉄 日本	社債券 -	100,000,000	100.75 100,758,000	100.24 100,246,600	1.5500 2016/07/29	2.25%
14	15 ダイキン工業 日本	社債券 -	100,000,000	100.51 100,515,000	100.21 100,217,200	1.4200 2016/07/29	2.25%
15	22 日新製鋼 日本	社債券 -	100,000,000	100.22 100,226,000	100.19 100,190,200	0.3300 2017/03/10	2.25%
16	18-5 兵庫県公債 日本	地方債証券 -	100,000,000	101.51 101,515,000	100.11 100,115,100	2.0000 2016/06/22	2.25%
17	21 トヨタファイナンス 日本	社債券 -	100,000,000	101.78 101,784,100	100.10 100,105,000	2.0700 2016/06/20	2.25%
18	10 セイコーエプソン 日本	社債券 -	100,000,000	100.16 100,169,000	100.07 100,070,800	0.3280 2016/09/09	2.25%
19	62 小田急電鉄 日本	社債券 -	100,000,000	100.10 100,107,000	100.03 100,030,200	0.2800 2016/07/25	2.25%
20	8 小松製作所 日本	社債券 -	100,000,000	100.36 100,366,000	100.00 100,009,100	0.5780 2016/06/09	2.24%
21	7 セブンアンドアイ 日本	社債券 -	100,000,000	100.07 100,075,000	100.00 100,000,200	0.2580 2016/06/20	2.24%
22	143 神奈川県公債 日本	地方債証券 -	98,000,000	101.45 99,429,820	100.99 98,977,844	1.7700 2016/12/20	2.22%
23	2 政保首都高速 日本	特殊債券 -	90,000,000	101.03 90,927,000	100.58 90,527,760	1.8000 2016/09/26	2.03%
24	98 5年国債 日本	国債証券 -	26,700,000	100.07 26,721,093	100.02 26,706,141	0.3000 2016/06/20	0.60%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
特殊債券	54.07%
社債券	22.54%
地方債証券	9.00%
国債証券	5.09%
合計	90.69%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成28年5月末現在)

該当事項はありません。

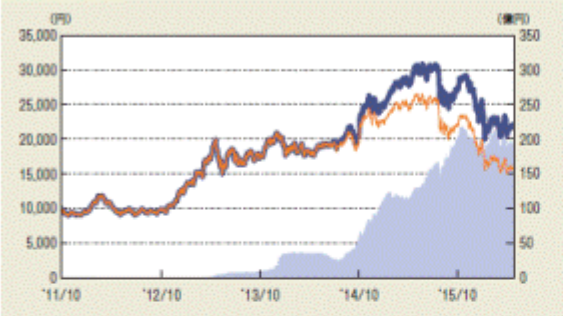
その他投資資産の主要なもの
（平成28年5月末現在）
該当事項はありません。

（参考情報）

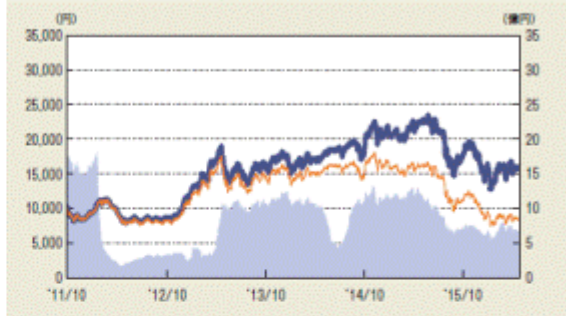
2016年5月31日現在

基準価額・純資産の推移（設定日～2016年5月31日）

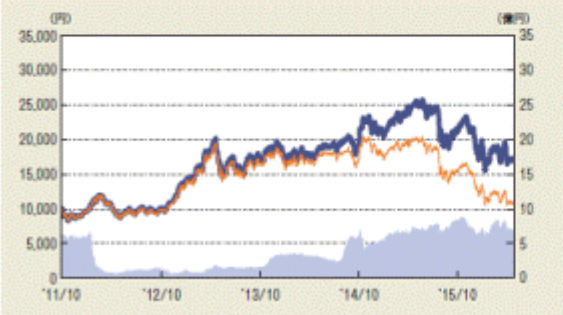
米ドルコース



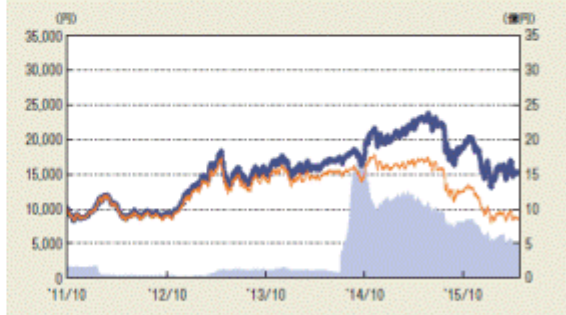
ブラジルリアルコース



豪ドルコース



資源3通貨コース



■ 純資産総額：右目盛

— 基準価額：左目盛

■ 分配金再投資基準価額：左目盛

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

分配の推移

	米ドルコース	ブラジルリアルコース	豪ドルコース	資源3通貨コース
2016年 5月	300円	150円	200円	150円
2016年 4月	300円	150円	200円	150円
2016年 3月	300円	150円	200円	150円
2016年 2月	300円	300円	300円	300円
2016年 1月	300円	300円	300円	300円
直近1年間累計	3,600円	3,150円	3,300円	3,150円
設定来累計	6,900円	7,950円	7,350円	7,650円

* 分配金は1万口当たり、税引前

主要な資産の状況

米ドルコース

投資銘柄	投資比率
Japan Stock 225 Fund USD Class	97.7%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

ブラジルリアルコース

投資銘柄	投資比率
Japan Stock 225 Fund BRL Class	100.8%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.1%

豪ドルコース

投資銘柄	投資比率
Japan Stock 225 Fund AUD Class	98.4%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

資源3通貨コース

投資銘柄	投資比率
Japan Stock 225 Fund RCB Class	98.2%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

* 投資比率は全て純資産総額対比

■参考情報(上位10銘柄)

ジャパン・ストック225・ファンド

	投資銘柄	業種	投資比率
1	ファーストリテイリング	小売業	6.8%
2	KDDI	情報・通信業	4.4%
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.3%
4	ファナック	電気機器	3.9%
5	京セラ	電気機器	2.5%
6	ダイキン工業	機械	2.2%
7	テルモ	精密機器	2.1%
8	セコム	サービス業	2.0%
9	東京エレクトロン	電気機器	1.9%
10	アステラス製薬	医薬品	1.7%

*投資比率はジャパン・ストック225・ファンドの保有現物株(ETFを含む)の時価総額対比

*業種は東証33業種分類

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	197 政保預金保険	特殊債券	13.5%
2	873 政保公営企業	特殊債券	11.4%
3	156 政保道路機構	特殊債券	9.0%
4	30 政保道路機構	特殊債券	6.8%
5	16 政保政策投資日	特殊債券	4.6%
6	25 政保道路機構	特殊債券	4.5%
7	97 5年国債	国債証券	4.5%
8	30 東海旅客鉄道	社債券	2.3%
9	39 日本精工	社債券	2.3%
10	18-7 埼玉県公債	地方債証券	2.3%

*投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

年間収益率の推移

米ドルコース



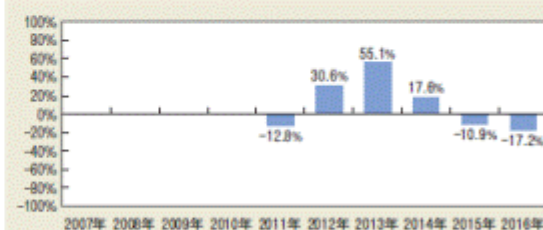
ブラジルリアルコース



豪ドルコース



資源3通貨コース



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2011年は当初設定日(2011年10月31日)から年末までの収益率、2016年は5月末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

*ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

- 1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
- 2．当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成27年10月27日から平成28年4月25日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

1 財務諸表

日本株 2 2 5 ・米ドルコース

(1) 貸借対照表

区分	前期 平成27年10月26日現在 金額（円）	当期 平成28年4月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	909,139,674	931,237,519
投資信託受益証券	19,264,315,161	20,832,336,574
親投資信託受益証券	50,123	50,133
未収入金	-	9,448,254
流動資産合計	20,173,504,958	21,773,072,480
資産合計	20,173,504,958	21,773,072,480
負債の部		
流動負債		
未払金	52,177,844	-
未払収益分配金	270,067,174	371,918,017
未払解約金	38,413,613	48,183,032
未払受託者報酬	418,563	463,370
未払委託者報酬	15,068,559	16,681,473
その他未払費用	641,036	767,450
流動負債合計	376,786,789	438,013,342
負債合計	376,786,789	438,013,342
純資産の部		
元本等		
元本	9,002,239,162	12,397,267,235
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,794,479,007	8,937,791,903
（分配準備積立金）	1,130,035,938	3,589,240
元本等合計	19,796,718,169	21,335,059,138
純資産合計	19,796,718,169	21,335,059,138
負債純資産合計	20,173,504,958	21,773,072,480

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成27年4月28日 至 平成27年10月26日 金額（円）	当期 自 平成27年10月27日 至 平成28年4月25日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	1,427,811,537	306,403,514
受取利息	179,232	135,716
有価証券売買等損益	2,095,582,844	3,026,793,492
営業収益合計	667,592,075	2,720,254,262
営業費用		

支払利息	-	9,172
受託者報酬	2,024,537	2,716,042
委託者報酬	72,884,942	97,778,930
その他費用	641,036	767,450
営業費用合計	75,550,515	101,271,594
営業利益又は営業損失（ ）	743,142,590	2,821,525,856
経常利益又は経常損失（ ）	743,142,590	2,821,525,856
当期純利益又は当期純損失（ ）	743,142,590	2,821,525,856
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	42,519,677	29,233,106
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	6,862,860,600	10,794,479,007
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,441,637,536	5,651,216,175
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,441,637,536	5,651,216,175
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,522,578,299	2,693,927,601
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,522,578,299	2,693,927,601
分配金	1,201,778,563	1,963,216,716
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,794,479,007	8,937,791,903

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 平成27年10月27日	至 平成28年4月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末が休日のため、平成27年10月27日から平成28年4月25日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成27年10月26日現在	平成28年4月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	4,589,631,359円	9,002,239,162円
期中追加設定元本額	6,074,706,201円	5,923,094,919円
期中一部解約元本額	1,662,098,398円	2,528,066,846円
2. 受益権の総数	9,002,239,162口	12,397,267,235口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期		当期																																																																	
自 平成27年4月28日 至 平成27年10月26日		自 平成27年10月27日 至 平成28年4月25日																																																																	
<p>分配金の計算過程</p> <p>第41期計算期間末（平成27年5月25日）に、投資信託約款に基づき計算した9,783,622,556円（1万口当たり19,972.94円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い146,953,173円（1万口当たり300円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>153,313,671円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>8,285,311,937円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,344,996,948円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>9,783,622,556円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(19,972.94円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>146,953,173円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(300円)</td></tr> </table> <p>第42期計算期間末（平成27年6月25日）に、投資信託約款に基づき計算した11,308,421,006円（1万口当たり21,840.16円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い155,334,325円（1万口当たり300円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>1,108,244,216円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>9,029,699,685円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,170,477,105円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>11,308,421,006円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(21,840.16円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>155,334,325円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(300円)</td></tr> </table>		配当等収益（費用控除後）	153,313,671円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	8,285,311,937円	分配準備積立金	1,344,996,948円	分配可能額	9,783,622,556円	（1万口当たり分配可能額）	(19,972.94円)	収益分配金	146,953,173円	（1万口当たり収益分配金）	(300円)	配当等収益（費用控除後）	1,108,244,216円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	9,029,699,685円	分配準備積立金	1,170,477,105円	分配可能額	11,308,421,006円	（1万口当たり分配可能額）	(21,840.16円)	収益分配金	155,334,325円	（1万口当たり収益分配金）	(300円)	<p>分配金の計算過程</p> <p>第47期計算期間末（平成27年11月25日）に、投資信託約款に基づき計算した19,039,821,483円（1万口当たり20,529.76円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1278,227,582円（1万口当たり300円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>44,511,122円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>17,969,126,052円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,026,184,309円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>19,039,821,483円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(20,529.76円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>278,227,582円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(300円)</td></tr> </table> <p>第48期計算期間末（平成27年12月25日）に、投資信託約款に基づき計算した19,022,637,916円（1万口当たり20,259.44円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1281,685,591円（1万口当たり300円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>27,440,016円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>18,259,243,497円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>735,954,403円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>19,022,637,916円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(20,259.44円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>281,685,591円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(300円)</td></tr> </table>		配当等収益（費用控除後）	44,511,122円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	17,969,126,052円	分配準備積立金	1,026,184,309円	分配可能額	19,039,821,483円	（1万口当たり分配可能額）	(20,529.76円)	収益分配金	278,227,582円	（1万口当たり収益分配金）	(300円)	配当等収益（費用控除後）	27,440,016円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	18,259,243,497円	分配準備積立金	735,954,403円	分配可能額	19,022,637,916円	（1万口当たり分配可能額）	(20,259.44円)	収益分配金	281,685,591円	（1万口当たり収益分配金）	(300円)
配当等収益（費用控除後）	153,313,671円																																																																		
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																		
収益調整金	8,285,311,937円																																																																		
分配準備積立金	1,344,996,948円																																																																		
分配可能額	9,783,622,556円																																																																		
（1万口当たり分配可能額）	(19,972.94円)																																																																		
収益分配金	146,953,173円																																																																		
（1万口当たり収益分配金）	(300円)																																																																		
配当等収益（費用控除後）	1,108,244,216円																																																																		
有価証券売買等損益	0円																																																																		
収益調整金	9,029,699,685円																																																																		
分配準備積立金	1,170,477,105円																																																																		
分配可能額	11,308,421,006円																																																																		
（1万口当たり分配可能額）	(21,840.16円)																																																																		
収益分配金	155,334,325円																																																																		
（1万口当たり収益分配金）	(300円)																																																																		
配当等収益（費用控除後）	44,511,122円																																																																		
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																		
収益調整金	17,969,126,052円																																																																		
分配準備積立金	1,026,184,309円																																																																		
分配可能額	19,039,821,483円																																																																		
（1万口当たり分配可能額）	(20,529.76円)																																																																		
収益分配金	278,227,582円																																																																		
（1万口当たり収益分配金）	(300円)																																																																		
配当等収益（費用控除後）	27,440,016円																																																																		
有価証券売買等損益	0円																																																																		
収益調整金	18,259,243,497円																																																																		
分配準備積立金	735,954,403円																																																																		
分配可能額	19,022,637,916円																																																																		
（1万口当たり分配可能額）	(20,259.44円)																																																																		
収益分配金	281,685,591円																																																																		
（1万口当たり収益分配金）	(300円)																																																																		

第43期計算期間末（平成27年7月27日）に、投資信託約款に基づき計算した13,090,506,907円（1万口当たり21,569.89円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い182,066,429円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	17,546,934円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	11,054,617,524円
分配準備積立金	2,018,342,449円
分配可能額	13,090,506,907円
（1万口当たり分配可能額）	(21,569.89円)
収益分配金	182,066,429円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第44期計算期間末（平成27年8月25日）に、投資信託約款に基づき計算した14,314,951,970円（1万口当たり21,300.60円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い201,613,357円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	20,183,184円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	12,515,698,796円
分配準備積立金	1,779,069,990円
分配可能額	14,314,951,970円
（1万口当たり分配可能額）	(21,300.60円)
収益分配金	201,613,357円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第45期計算期間末（平成27年9月25日）に、投資信託約款に基づき計算した17,228,733,823円（1万口当たり21,032.53円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い245,744,105円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	25,982,586円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	15,611,965,084円
分配準備積立金	1,590,786,153円
分配可能額	17,228,733,823円
（1万口当たり分配可能額）	(21,032.53円)
収益分配金	245,744,105円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第46期計算期間末（平成27年10月26日）に、投資信託約款に基づき計算した18,708,100,298円（1万口当たり20,781.61円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い270,067,174円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	43,756,892円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	17,307,997,186円
分配準備積立金	1,356,346,220円
分配可能額	18,708,100,298円
（1万口当たり分配可能額）	(20,781.61円)
収益分配金	270,067,174円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第49期計算期間末（平成28年1月25日）に、投資信託約款に基づき計算した20,736,090,776円（1万口当たり19,991.08円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い311,180,129円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	32,309,981円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	20,228,201,837円
分配準備積立金	475,578,958円
分配可能額	20,736,090,776円
（1万口当たり分配可能額）	(19,991.08円)
収益分配金	311,180,129円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第50期計算期間末（平成28年2月25日）に、投資信託約款に基づき計算した23,051,446,879円（1万口当たり19,723.57円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い350,617,710円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	37,594,249円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	22,821,509,200円
分配準備積立金	192,343,430円
分配可能額	23,051,446,879円
（1万口当たり分配可能額）	(19,723.57円)
収益分配金	350,617,710円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第51期計算期間末（平成28年3月25日）に、投資信託約款に基づき計算した23,985,415,300円（1万口当たり19,469.33円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い369,587,687円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	55,946,175円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	23,928,619,079円
分配準備積立金	850,046円
分配可能額	23,985,415,300円
（1万口当たり分配可能額）	(19,469.33円)
収益分配金	369,587,687円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第52期計算期間末（平成28年4月25日）に、投資信託約款に基づき計算した23,820,336,080円（1万口当たり19,214.18円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い371,918,017円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	55,535,134円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	23,764,678,317円
分配準備積立金	122,629円
分配可能額	23,820,336,080円
（1万口当たり分配可能額）	(19,214.18円)
収益分配金	371,918,017円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成27年10月27日 至 平成28年4月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成28年4月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期（平成27年10月26日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	1,542,167,834
合計	1,542,167,834

当期（平成28年4月25日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	10
投資信託受益証券	787,747,354
合計	787,747,364

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成27年10月26日現在）

該当事項はありません。

当期（平成28年4月25日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期（自平成27年10月27日 至 平成28年4月25日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成27年10月26日現在	当期 平成28年4月25日現在
1口当たり純資産額 2.1991円 「1口 = 1円(10,000口 = 21,991円)」	1口当たり純資産額 1.7209円 「1口 = 1円(10,000口 = 17,209円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Stock 225 Fund USD Class	27,861,891,901	20,832,336,574	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	49,237	50,133	
合計		2銘柄	27,861,941,138	20,832,386,707	

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成27年10月26日現在 金額（円）	平成28年4月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,056,258,819	1,118,189,472
国債証券	2,703,207,000	226,872,821
地方債証券	302,884,300	401,528,854
特殊債券	-	2,410,687,940
社債券	803,392,800	1,001,537,000
未収利息	5,897,539	6,432,657
前払費用	3,848,997	2,362,072
流動資産合計	4,875,489,455	5,167,610,816
資産合計	4,875,489,455	5,167,610,816
負債の部		
流動負債		
未払金	-	600,252,000
未払解約金	37,281,810	3,837,879
その他未払費用	-	415
流動負債合計	37,281,810	604,090,294
負債合計	37,281,810	604,090,294
純資産の部		
元本等		
元本	4,752,472,274	4,481,851,335
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	85,735,371	81,669,187
元本等合計	4,838,207,645	4,563,520,522
純資産合計	4,838,207,645	4,563,520,522
負債純資産合計	4,875,489,455	5,167,610,816

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成27年10月27日 至 平成28年4月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成27年10月26日現在	平成28年4月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	4,700,280,243円	4,752,472,274円
期中追加設定元本額	3,993,515,749円	2,385,893,470円
期中一部解約元本額	3,941,323,718円	2,656,514,409円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	55,549,410円	94,667,011円
S M B C ファンドラップ・欧州株	57,828,527円	67,433,575円
S M B C ファンドラップ・新興国株	27,475,252円	39,666,596円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	9,630,840円	14,046,101円
S M B C ファンドラップ・米国債	54,870,643円	65,576,335円
S M B C ファンドラップ・欧州債	48,722,187円	54,526,906円
S M B C ファンドラップ・新興国債	22,189,476円	28,309,400円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	50,244,065円	91,892,842円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	33,397,839円	29,084,574円
S M B C ファンドラップ・日本債	238,167,758円	352,551,858円
D C 日本国債プラス	415,703,199円	667,130,673円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	197,885,603円	165,211,799円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	637,294,268円	517,984,797円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	17,082,201円	13,948,034円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	805,805,375円	636,720,782円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	17,423,291円	15,333,730円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	152,547,062円	115,372,215円
エマージング・ボンド・ファンド（マネー・プールファンド）	1,233,950,377円	920,539,911円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	389,093,150円	351,411,823円
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	4,155,316円	4,266,364円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	3,735,223円	2,865,341円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	1,969,457円	1,324,936円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	6,294,108円	2,558,335円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	4,053,180円	3,218,890円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	37,738,249円	12,089,331円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジあり）	-	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジなし）	-	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネー・プールファンド）	38,180,328円	38,170,638円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	34,571,621円	31,374,477円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	3,487,748円	2,948,876円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネー・プールファンド）	21,155,757円	4,849,724円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円	9,512,243円
日本株225・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円	393,895円

日本株225・豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルCBオープン（マネーボールファンド）	13,871,036円	16,872,400円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツイン（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	650,721円	530,646円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	958,220円	1,726,018円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）	98,290円	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジあり）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジなし）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジあり＞（毎月分配型）	98,242円	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジあり）	-	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジなし）	-	215,194円
合計	4,752,472,274円	4,481,851,335円
2. 受益権の総数	4,752,472,274口	4,481,851,335口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成27年10月27日 至 平成28年4月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年4月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成27年10月26日現在）

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	1,733,000

地方債証券	941,800
社債証券	2,209,200
合計	4,884,000

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年7月28日から平成27年10月26日まで）を指しております。

（平成28年4月25日現在）

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	452,272
地方債証券	3,067,966
特殊債証券	2,170,060
社債証券	4,139,300
合計	9,829,598

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年7月28日から平成28年4月25日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成27年10月26日現在）

該当事項はありません。

（平成28年4月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成27年10月27日 至 平成28年4月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成27年10月26日現在	平成28年4月25日現在
1口当たり純資産額 1.0180円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,180円）」	1口当たり純資産額 1.0182円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,182円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	国債証券	97 5年国債	200,000,000	200,156,000	
	国債証券	98 5年国債	26,700,000	26,716,821	
	地方債証券	143 神奈川県公債	98,000,000	99,129,254	
	地方債証券	18-5 兵庫県公債	100,000,000	100,312,200	
	地方債証券	18-7 埼玉県公債	100,000,000	101,547,500	
	地方債証券	18-1 新潟県公債	100,000,000	100,539,900	
	特殊債証券	16 政保政策投資B	200,000,000	203,054,800	
	特殊債証券	25 政保道路機構	200,000,000	202,777,200	
	特殊債証券	30 政保道路機構	300,000,000	304,697,400	
	特殊債証券	156 政保道路機構	400,000,000	400,925,600	
	特殊債証券	867 政保公営企業	100,000,000	100,740,500	
	特殊債証券	873 政保公営企業	500,000,000	507,583,500	
	特殊債証券	2 政保首都高速	90,000,000	90,693,540	
	特殊債証券	197 政保預金保険	600,000,000	600,215,400	
	社債証券	7 セブンアンドアイ	100,000,000	100,007,900	
	社債証券	22 日新製鋼	100,000,000	100,189,900	
	社債証券	8 小松製作所	100,000,000	100,055,100	
	社債証券	15 ダイキン工業	100,000,000	100,336,600	
	社債証券	10 セイコーエプソン	100,000,000	100,074,600	
	社債証券	54 日産自動車	100,000,000	100,004,900	
	社債証券	21 トヨタファイナンス	100,000,000	100,292,800	
	社債証券	67 東京急行電鉄	100,000,000	100,375,400	
	社債証券	62 小田急電鉄	100,000,000	100,046,100	
	社債証券	388 九州電力	100,000,000	100,153,700	
	合計	24銘柄	4,014,700,000	4,040,626,615	

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「Japan Stock 225 Fund USD Class」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

この投資信託は、2015年3月31日に計算期間が終了し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表は作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。

以下の「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」及び「有価証券明細表」等は、2015年3月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

貸借対照表

2015年3月31日現在

(単位：円)

資産の部

有価証券（公正価値）(取得原価 11,142,956,899円)	12,573,742,162
現金	21,095
外国為替予約取引に係る評価益	19,440,932
未収入金:	
受益証券発行分	167,536,531
配当金	41,842,572
未収変動証拠金	1,730,628,645
その他資産	1,304,626
資産 合計	14,534,516,563

負債の部

外国為替予約取引に係る評価損	24,897,135
未払金:	
専門家報酬	6,384,592
未払投資顧問料	5,024,598
カストディーフィー	2,309,339
管理会社報酬	787,096
名義書換代理人報酬	714,102
負債 合計	40,116,862

純資産

14,494,399,701

Class A - AUD Class	637,422,219
Class B - BRL Class	1,107,977,009
Class C - USD Class	11,582,679,384
Class E - RCB Class	1,116,321,089
	14,494,399,701

発行済み受益証券

Class A - AUD Class	642,027,452
Class B - BRL Class	1,239,835,374

Class C - USD Class	11,219,592,999
Class E - RCB Class	1,209,364,043

受益証券一口あたりの純資産

Class A - AUD Class	0.9928
Class B - BRL Class	0.8936
Class C - USD Class	1.0324
Class E - RCB Class	0.9644

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

損益計算書（2015年3月31日に終了した年度）**（単位：円）****収益**

受取利息	133,437
受取配当金（支払外国税 14,090,574円）	77,914,320
収益 合計	78,047,757

費用

カストディーフィー	19,344,858
投資顧問料	11,258,007
専門家報酬	6,698,420
管理会社報酬	4,416,613
名義書換代理人報酬	3,747,835
受託会社報酬	2,155,388
ファンド登録費用	1,206,979
その他費用	181,770
費用 合計	49,009,870

純利益

29,037,887

実現及び未実現（損）益:**実現（損）益:**

有価証券	31,798,938
先物取引	1,087,311,335
外国為替取引及び外国為替予約取引	794,426,516
実現損 合計	1,913,536,789

未実現（損）益の変動:

有価証券	1,443,097,270
先物取引	137,558,000
外国為替予約取引	(95,870,864)

未実現益の変動 合計	1,484,784,406
実現及び未実現益 合計	3,398,321,195
運用による純資産の増加額	3,427,359,082

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

純資産変動計算書（2015年3月31日に終了した年度）

（単位：円）

運用による純資産の増（減）額

純利益	29,037,887
実現益	1,913,536,789
未実現益の正味変動額	1,484,784,406
運用による純資産の増加額	3,427,359,082
受益者への分配金	(2,552,069,626)
ファンドの受益証券の取引による純資産の増加額	8,505,329,853
純資産の増加額	9,380,619,309

純資産

期首	5,113,780,392
期末	14,494,399,701

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表（2015年3月31日現在）

株数	銘柄名	公正価値
	普通株式 (53.9%)	(単位：円)
	日本 (53.9%)	
	ADVERTISING (0.6%)	
16,000	Dentsu, Inc.	82,400,000
	Aerospace/Defense (0.1%)	
16,000	IHI Corp.	9,008,000
16,000	Kawasaki Heavy Industries, Ltd.	9,712,000
		18,720,000
	AGRICULTURE (0.4%)	
16,000	Japan Tobacco, Inc.	60,808,000
	AIRLINES (0.0%)	
16,000	ANA Holdings, Inc.	5,148,800
	AUTO MANUFACTURERS (3.1%)	
16,000	Fuji Heavy Industries, Ltd.	63,856,000
16,000	Hino Motors, Ltd.	27,440,000
32,000	Honda Motor Co., Ltd.	124,896,000
8,000	Isuzu Motors, Ltd.	12,780,000
3,200	Mazda Motor Corp.	7,804,800
1,600	Mitsubishi Motors Corp.	1,736,000
16,000	Nissan Motor Co., Ltd.	19,584,000
16,000	Suzuki Motor Corp.	57,800,000
16,000	Toyota Motor Corp.	134,128,000
		450,024,800
	AUTO PARTS & EQUIPMENT (1.9%)	
16,000	Bridgestone Corp.	77,056,000

16,000	Denso Corp.	87,728,000
16,000	JTEKT Corp.	30,016,000
16,000	NGK Insulators, Ltd.	41,040,000
16,000	Sumitomo Electric Industries, Ltd.	25,200,000
16,000	Yokohama Rubber Co., Ltd.	19,840,000
		280,880,000
	BANKS (0.7%)	
16,000	Aozora Bank, Ltd.	6,816,000
16,000	Bank of Yokohama, Ltd.	11,264,000
16,000	Chiba Bank, Ltd.	14,112,000
16,000	Fukuoka Financial Group, Inc.	9,904,000
16,000	Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.	11,899,200
16,000	Mizuho Financial Group, Inc.	3,377,600
1,600	Resona Holdings, Inc.	954,560
16,000	Shinsei Bank, Ltd.	3,824,000
16,000	Shizuoka Bank, Ltd.	19,200,000
1,600	Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.	7,362,400
16,000	Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.	7,928,000
		96,641,760
	BEVERAGES (0.7%)	
16,000	Asahi Group Holdings, Ltd.	61,016,000
16,000	Kirin Holdings Co., Ltd.	25,232,000
16,000	Sapporo Holdings, Ltd.	7,616,000
16,000	Takara Holdings, Inc.	13,920,000
		107,784,000
	BUILDING MATERIALS (1.3%)	
16,000	Asahi Glass Co., Ltd.	12,608,000
16,000	Daikin Industries, Ltd.	128,736,000
16,000	Nippon Sheet Glass Co., Ltd.	1,888,000
16,000	Sumitomo Osaka Cement Co., Ltd.	5,904,000
16,000	Taiheiyo Cement Corp.	5,872,000
16,000	TOTO, Ltd.	28,560,000
		183,568,000
	CHEMICALS (3.0%)	
16,000	Asahi Kasei Corp.	18,384,000
16,000	Denki Kagaku Kogyo KK	7,584,000
16,000	Kuraray Co., Ltd.	26,032,000
8,000	Mitsubishi Chemical Holdings Corp.	5,588,800

16,000	Mitsui Chemicals, Inc.	6,176,000
--------	------------------------	-----------

<u>株数</u>	<u>銘柄名</u>	<u>公正価値</u>
-----------	------------	-------------

普通株式 (53.9%) (続き)

(単位：円)

日本 (53.9%) (続き)**CHEMICALS (3.0%) (続き)**

16,000	Nippon Kayaku Co., Ltd.	24,112,000
16,000	Nippon Soda Co., Ltd.	11,168,000
16,000	Nissan Chemical Industries, Ltd.	39,824,000
16,000	Nitto Denko Corp.	128,480,000
16,000	Shin-Etsu Chemical Co., Ltd.	125,600,000
16,000	Showa Denko KK	2,448,000
16,000	Sumitomo Chemical Co., Ltd.	9,888,000
16,000	Teijin, Ltd.	6,528,000
16,000	Tokai Carbon Co., Ltd.	5,408,000
16,000	Tokuyama Corp.	4,032,000
16,000	Tosoh Corp.	9,696,000
16,000	Ube Industries, Ltd.	3,008,000
		<hr/> 433,956,800

COMMERCIAL SERVICES (1.1%)

16,000	Dai Nippon Printing Co., Ltd.	18,688,000
16,000	Secom Co., Ltd.	128,400,000
16,000	Toppan Printing Co., Ltd.	14,816,000
		<hr/> 161,904,000

COMPUTERS (1.6%)

16,000	Fujitsu, Ltd.	13,105,600
16,000	NTT Data Corp.	83,680,000
16,000	TDK Corp.	136,640,000
		<hr/> 233,425,600

COSMETICS/PERSONAL CARE (0.9%)

16,000	Kao Corp.	96,000,000
16,000	Shiseido Co., Ltd.	34,128,000
		<hr/> 130,128,000

DISTRIBUTION/WHOLESALE (1.2%)

16,000	ITOCHU Corp.	20,824,000
16,000	Marubeni Corp.	11,136,000
16,000	Mitsubishi Corp.	38,728,000
16,000	Mitsui & Co., Ltd.	25,792,000
1,600	Sojitz Corp.	321,600
16,000	Sumitomo Corp.	20,568,000
16,000	Toyota Tsusho Corp.	50,960,000
		168,329,600
	DIVERSIFIED FINANCIAL SERVICES (0.5%)	
16,000	Credit Saison Co., Ltd.	34,528,000
16,000	Daiwa Securities Group, Inc.	15,136,000
16,000	Matsui Securities Co., Ltd.	17,472,000
16,000	Nomura Holdings, Inc.	11,299,200
		78,435,200
	ELECTRIC (0.0%)	
1,600	Chubu Electric Power Co., Inc.	2,294,400
1,600	Kansai Electric Power Co., Inc.	1,834,400
		4,128,800
	ELECTRICAL COMPONENTS & EQUIPMENT (0.5%)	
16,000	Casio Computer Co., Ltd.	36,464,000
16,000	Fujikura, Ltd.	8,432,000
16,000	Furukawa Electric Co., Ltd.	3,248,000
16,000	GS Yuasa Corp.	8,656,000
16,000	Hitachi, Ltd.	13,171,200
		69,971,200
	ELECTRONICS (2.9%)	
16,000	Alps Electric Co., Ltd.	46,448,000
32,000	Kyocera Corp.	210,944,000
16,000	Minebea Co., Ltd.	30,368,000
16,000	Mitsumi Electric Co., Ltd.	14,288,000
16,000	NEC Corp.	5,648,000
24,000	Nippon Electric Glass Co., Ltd.	14,088,000
16,000	SCREEN Holdings Co., Ltd.	14,560,000
16,000	Taiyo Yuden Co., Ltd.	28,032,000
16,000	Toshiba Corp.	8,067,200

<u>株数</u>	<u>銘柄名</u>	<u>公正価値</u>
普通株式 (53.9%) (続き)		(単位: 円)
日本 (53.9%) (続き)		
ELECTRONICS (2.9%) (続き)		
16,000	Yaskawa Electric Corp.	28,176,000
16,000	Yokogawa Electric Corp.	20,720,000
		421,339,200
ENGINEERING & CONSTRUCTION (0.9%)		
16,000	Chiyoda Corp.	16,448,000
16,000	COMSYS Holdings Corp.	23,760,000
16,000	JGC Corp.	38,216,000
16,000	Kajima Corp.	8,928,000
16,000	Obayashi Corp.	12,480,000
16,000	Shimizu Corp.	13,008,000
16,000	Taisei Corp.	10,864,000
		123,704,000
ENTERTAINMENT (0.0%)		
1,600	Toho Co., Ltd.	4,700,800
ENVIRONMENTAL CONTROL (0.0%)		
3,200	Hitachi Zosen Corp.	1,984,000
FOOD (1.5%)		
16,000	Ajinomoto Co., Inc.	42,152,000
16,000	Kikkoman Corp.	61,040,000
1,600	Maruha Nichiro Corp.	2,710,400
1,600	MEIJI Holdings Co., Ltd.	23,440,000
16,000	NH Foods, Ltd.	44,288,000
16,000	Nichirei Corp.	10,784,000
16,000	Nippon Suisan Kaisha, Ltd.	5,840,000
16,000	Nisshin Seifun Group, Inc.	22,624,000
		212,878,400
FOREST PRODUCTS & PAPER (0.1%)		

16,000	Hokuetsu Kishu Paper Co., Ltd.	8,608,000
1,600	Nippon Paper Industries Co., Ltd.	2,889,600
16,000	Oji Holdings Corp.	7,872,000
		<hr/> 19,369,600
	GAS (0.1%)	
16,000	Osaka Gas Co., Ltd.	8,043,200
16,000	Tokyo Gas Co., Ltd.	12,099,200
		<hr/> 20,142,400
	HAND/MACHINE TOOLS (0.1%)	
16,000	Fuji Electric Co., Ltd.	9,072,000
16,000	Meidensha Corp.	6,208,000
		<hr/> 15,280,000
	HEALTHCARE-PRODUCTS (0.7%)	
32,000	Terumo Corp.	<hr/> 101,440,000
	HOME BUILDERS (0.5%)	
16,000	Daiwa House Industry Co., Ltd.	37,936,000
16,000	Sekisui House, Ltd.	27,928,000
		<hr/> 65,864,000
	HOME FURNISHINGS (0.6%)	
16,000	Panasonic Corp.	25,232,000
16,000	Pioneer Corp.	3,504,000
16,000	Sony Corp.	51,040,000
		<hr/> 79,776,000
	INSURANCE (0.6%)	
1,600	Dai-ichi Life Insurance Co., Ltd.	2,792,800
4,800	MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.	16,176,000
4,000	Sompo Japan Nipponkoa Holdings, Inc.	14,940,000
3,200	Sony Financial Holdings, Inc.	6,182,400
3,200	T&D Holdings, Inc.	5,294,400
8,000	Tokio Marine Holdings, Inc.	36,308,000
		<hr/> 81,693,600
	INTERNET (0.5%)	
16,000	Trend Micro, Inc.	63,360,000

<u>株数</u>	<u>銘柄名</u>	<u>公正価値</u>
	普通株式 (53.9%) (続き)	(単位：円)
	日本 (53.9%) (続き)	
	INTERNET (0.5%) (続き)	
6,400	Yahoo Japan Corp.	3,174,400
		66,534,400
	IRON/STEEL (0.2%)	
16,000	Japan Steel Works, Ltd.	8,080,000
1,600	JFE Holdings, Inc.	4,246,400
16,000	Kobe Steel, Ltd.	3,552,000
16,000	Nippon Steel & Sumitomo Metal Corp.	4,840,000
1,600	Nisshin Steel Co., Ltd.	2,404,800
		23,123,200
	LEISURE TIME (0.3%)	
16,000	Tokyo Dome Corp.	8,160,000
16,000	Yamaha Corp.	33,664,000
		41,824,000
	MACHINERY-CONSTRUCTION & MINING (0.7%)	
16,000	Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.	33,632,000
16,000	Komatsu, Ltd.	37,800,000
16,000	Mitsubishi Electric Corp.	22,856,000
		94,288,000
	MACHINERY-DIVERSIFIED (3.6%)	
16,000	Amada Co., Ltd.	18,512,000
16,000	Ebara Corp.	8,112,000
16,000	FANUC Corp.	420,000,000
16,000	Furukawa Co., Ltd.	3,392,000
16,000	Kubota Corp.	30,448,000
16,000	Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.	10,596,800
16,000	OKUMA Corp.	17,856,000
16,000	Sumitomo Heavy Industries, Ltd.	12,592,000
		521,508,800

MEDIA (0.0%)		
1,600	SKY Perfect JSAT Holdings, Inc.	1,193,600
METAL FABRICATE/HARDWARE (0.3%)		
16,000	NSK, Ltd.	28,128,000
16,000	NTN Corp.	10,192,000
16,000	Toho Zinc Co., Ltd.	6,064,000
		44,384,000
MINING (0.4%)		
16,000	Dowa Holdings Co., Ltd.	16,448,000
16,000	Mitsubishi Materials Corp.	6,464,000
16,000	Mitsui Mining & Smelting Co., Ltd.	4,384,000
16,000	Nippon Light Metal Holdings Co., Ltd.	2,848,000
16,000	Pacific Metals Co., Ltd.	5,232,000
16,000	Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.	28,136,000
		63,512,000
MISCELLANEOUS MANUFACTURERS (1.3%)		
16,000	Fujifilm Holdings Corp.	68,424,000
16,000	Konica Minolta, Inc.	19,536,000
16,000	Nikon Corp.	25,760,000
16,000	Olympus Corp.	71,440,000
		185,160,000
OFFICE/BUSINESS EQUIPMENT (0.8%)		
24,000	Canon, Inc.	101,952,000
16,000	Ricoh Co., Ltd.	20,928,000
		122,880,000
OIL & GAS (0.2%)		
6,400	Inpex Corp.	8,483,200
16,000	JX Holdings, Inc.	7,395,200
16,000	Showa Shell Sekiyu KK	17,568,000
		33,446,400
PACKAGING & CONTAINERS (0.2%)		
16,000	Toyo Seikan Group Holdings, Ltd.	28,192,000

<u>株数</u>	<u>銘柄名</u>	<u>公正価値</u>
普通株式 (53.9%) (続き)		(単位：円)
日本 (53.9%) (続き)		
PHARMACEUTICALS (4.1%)		
80,000	Astellas Pharma, Inc.	157,400,000
16,000	Chugai Pharmaceutical Co., Ltd.	60,560,000
16,000	Daiichi Sankyo Co., Ltd.	30,512,000
16,000	Eisai Co., Ltd.	136,560,000
16,000	Kyowa Hakko Kirin Co., Ltd.	25,072,000
16,000	Shionogi & Co., Ltd.	64,080,000
16,000	Sumitomo Dainippon Pharma Co., Ltd.	22,784,000
16,000	Takeda Pharmaceutical Co., Ltd.	95,984,000
		592,952,000
REAL ESTATE (1.4%)		
3,200	Heiwa Real Estate Co., Ltd.	5,401,600
16,000	Mitsubishi Estate Co., Ltd.	44,592,000
16,000	Mitsui Fudosan Co., Ltd.	56,472,000
16,000	Sumitomo Realty & Development Co., Ltd.	69,192,000
16,000	Tokyo Tatemono Co., Ltd.	14,080,000
16,000	Tokyu Fudosan Holdings Corp.	13,120,000
		202,857,600
RETAIL (6.6%)		
16,000	Aeon Co., Ltd.	21,104,000
16,000	Citizen Holdings Co., Ltd.	14,752,000
16,000	Fast Retailing Co., Ltd.	743,920,000
16,000	Isetan Mitsukoshi Holdings, Ltd.	31,808,000
8,000	J Front Retailing Co., Ltd.	15,112,000
16,000	Marui Group Co., Ltd.	21,840,000
16,000	Seven & I Holdings Co., Ltd.	80,848,000
16,000	Takashimaya Co., Ltd.	18,896,000
16,000	UNY Group Holdings Co., Ltd.	10,768,000
		959,048,000
SEMICONDUCTORS (1.2%)		
32,000	Advantest Corp.	48,608,000

1,600	Sumco Corp.	3,230,400
16,000	Tokyo Electron, Ltd.	134,112,000
		185,950,400
	SHIPBUILDING (0.0%)	
16,000	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co., Ltd.	3,280,000
	SOFTWARE (0.2%)	
16,000	Konami Corp.	36,000,000
	STORAGE/WAREHOUSING (0.2%)	
16,000	Mitsubishi Logistics Corp.	30,000,000
	TELECOMMUNICATIONS (4.4%)	
96,000	KDDI Corp.	261,168,000
1,600	Nippon Telegraph & Telephone Corp.	11,835,200
16,000	Nisshinbo Holdings, Inc.	18,448,000
1,600	NTT DOCOMO, Inc.	3,336,800
16,000	Oki Electric Industry Co., Ltd.	3,984,000
48,000	SoftBank Corp.	335,040,000
		633,812,000
	TEXTILES (0.2%)	
16,000	Nitto Boseki Co., Ltd.	7,472,000
16,000	Toray Industries, Inc.	16,112,000
16,000	Toyobo Co., Ltd.	2,592,000
16,000	Unitika, Ltd.	880,000
		27,056,000
	TRANSPORTATION (1.5%)	
1,600	Central Japan Railway Co.	34,792,000
1,600	East Japan Railway Co.	15,424,000
16,000	Kawasaki Kisen Kaisha, Ltd.	5,168,000
16,000	Keio Corp.	15,088,000
16,000	Keisei Electric Railway Co., Ltd.	23,888,000
16,000	Mitsui OSK Lines, Ltd.	6,528,000
16,000	Nippon Express Co., Ltd.	10,752,000
16,000	Nippon Yusen KK	5,536,000

<u>株数</u>	<u>銘柄名</u>	<u>純資産比率（％）</u>	<u>公正価値</u>
普通株式 (53.9%) (続き)			(単位：円)
日本 (53.9%) (続き)			
TRANSPORTATION (1.5%) (続き)			
16,000	Odakyu Electric Railway Co., Ltd.		19,600,000
16,000	Tobu Railway Co., Ltd.		9,120,000
16,000	Tokyu Corp.		11,904,000
1,600	West Japan Railway Co.		10,084,800
16,000	Yamato Holdings Co., Ltd.		44,352,000
			212,236,800
日本 計 (取得原価 6,501,634,953円)			7,823,665,760
普通株式 計 (取得原価 6,501,634,953円)			7,823,665,760
<u>株数</u>			
EXCHANGE-TRADED FUND (2.1%)			
日本 (2.1%)			
2,000	Daiwa ETF - Nikkei 225		39,640,000
3,500	Nikko Exchange Traded Index Fund 225		69,580,000
10,000	Nomura ETF - Nikkei 225 Exchange Traded Fund		198,100,000
			307,320,000
日本 計			307,320,000
EXCHANGE TRADED FUND (取得原価 198,565,544円)			307,320,000
<u>額面</u>			
短期投資 (30.7%)			
日本 (30.7%)			
定期預金 (30.7%)			
	Sumitomo Mitsui Banking Corp.		
JPY	4,442,756,402	0.01% due 04/01/15	4,442,756,402

日本 計 (取得原価 4,442,756,402円)		4,442,756,402
短期投資 計 (取得原価 4,442,756,402円)		4,442,756,402
有価証券 計 (取得原価 11,142,956,899円)	86.7%	12,573,742,162
	13.3	
現金その他資産（負債控除後）		1,920,657,539
純資産	100.0%	14,494,399,701

2015年3月31日現在、1,600,440,967円の現金が以下の先物取引の証拠金としてブローカーに差し入れられている。

先物取引 2015年3月31日現在

売買	銘柄	満期日	契約数	評価益
Long	Nikkei 225 Index	06/2015	329	/ 130,715,000

Class A - AUD Class の為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
AUD	Citibank NA	6,959,568	4/28/2015	JPY	649,878,631	/	- / (13,568,154)	/ (13,568,154)

Class B - BRL Class の為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
BRL	Citibank NA	28,898,737	4/28/2015	JPY	1,070,541,514	/ 6,039,665	/ -	/ 6,039,665

Class C - USD Class の為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
USD	Citibank NA	97,001,224	4/28/2015	JPY	11,616,585,868	/ 11,492,241	/ -	/ 11,492,241

Class E - RCB Class の為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
AUD	Citibank NA	4,175,247	4/28/2015	JPY	389,930,878	/	- / (8,189,817)	/ (8,189,817)
BRL	Citibank NA	10,454,953	4/28/2015	JPY	387,573,351	1,909,026	-	1,909,026
ZAR	Citibank NA	39,116,599	4/28/2015	JPY	388,386,492	-	(3,139,164)	(3,139,164)
						/ 1,909,026	/ (11,328,981)	/ (9,419,955)

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

用語:

AUD - オーストラリアドル

BRL - ブラジルレアル

JPY - 日本円

RCB - BRL、AUD、ZAR を含む資源国通貨のバスケット

USD - 米ドル

ZAR - 南アフリカランド

デリバティブ取引の価値

以下の表は本ファンドのデリバティブ取引の要約である。

	取引先	デリバティブ 資産の価値	デリバティブ 負債の価値	担保 受取	担保 差入	純 額*
店頭デリバティブ						
			/			
	Citibank NA		(24,897,135)			
外国為替予約取引	/	19,440,932	-	/	-	/ (5,456,203)
中央精算デリバティブ						
先物取引		130,715,000	-	-	-	130,715,000
合計	/	150,155,932	(24,897,135)	/	-	/ 125,258,797

*純額は、デフォルトが発生した場合に取引先から（または取引先に）生じる受取り（または支払い）の額をあらわしている。純額は、同一の法人格に対する同一の契約に基づく取引に関して損益を通算することが認められている。

[前へ](#) [次へ](#)

財務諸表に関する注記（抜粋）

2015年3月31日現在

重要な会計方針

以下は、本ファンドが米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「米国GAAP」）に準拠して、その財務諸表を作成するにあたって継続して適用している重要な会計方針の要約である。米国GAAPに準拠した財務諸表を作成するにあたって、経営陣は、財務諸表の報告額及び開示事項に影響する予想及び仮定を設定する必要がある。このような予想と実績は異なる可能性がある。

(A) 受益証券の純資産額の決定

本ファンドの純資産額（以下、純資産額）は、毎営業日（ニューヨーク証券取引所及びニューヨークの銀行が業務を行っている日）及び受託会社が決定（以下、それぞれの「計算日」）するその他の時点において計算される。本ファンドの純資産額は、管理会社報酬、弁護士報酬、監査報酬並びにその他の専門家報酬及び費用等を含み、本ファンドの資産及び負債の全額を考慮して計算される。

本ファンドの各クラスに関する純資産額は、日本円で計算される。日本円で表示される一口当たりの純資産額は、通常毎営業日に計算され、一口当たりの純資産の数値は小数点以下第4位まで表示される。

東京の営業日とは、東京の銀行が業務を行っている日である。

(B) 有価証券の評価

純資産額を計算する目的上、市場の公表価格が容易に入手できる有価証券及びその他の資産は、公正価値で計上されている。公正価値は通常、引け値に基づき報告された売却価格、または売却価格が報告されない場合には、相場報告システムもしくはは主要なマーケット・メーカーまたは価格提供サービスから取得する価格を基に決定される。

市場の公表価格が容易に入手できない有価証券及びその他の資産は、運用会社からの助言に従うブラウン・ブラザーズ・ハリマン社（アドミニストレーター）が誠実に決定した公正価値で評価する。

最新の市場データまたは信頼性の高い市場データ（売買情報、ビッドアスク情報、ブローカー価格など）がない状況では、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。こうした状況には、関連市場の終了後に本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼすような事象が発生する場合も含まれる。さらに、非常の事態により証券取引所もしくは有価証券取引市場が終日開かれず、他の市場価格も入手できないような場合も、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。

アドミニストレーターは、本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼす可能性がある重要事象の監視、及びそうした重要事象が有価証券やその他の資産の価値に影響するかどうかの判断の責任を負う。

本ファンドが公正価値を用いて純資産額を決定する際、有価証券がその主要な取引市場の公表価格で算出されるのではなく、運用会社またはその指示により行動する者が公正価値を正確に反映していると考え他の方法により算出される価額で評価される場合がある。公正価値の評価には、有価証券の価値に関する主観的な判断を要することがある。

本ファンドの方針は、算出した本ファンドの純資産額が価格決定時点の有価証券の価値を適切に反映することを目指している。しかし、運用会社またはその指示により行動する者が決定した公正価値が、価格決定時点で当該有価証券を売却した場合に本ファンドが得る価格を正確に反映することは保証できない（例えば、強制処分または清算処分の場合など）。本

ファンドが用いる価格は有価証券を売却した場合に実現されるであろう価値とは異なる場合があり、そうした相違は財務諸表に重大な影響を及ぼし得る。

< 公正価値測定 >

米国GAAPに基づく公正価値測定及び開示事項に関する当局の指針に従い、本ファンドは、公正価値の測定に用いられる評価技法に関するインプットに優先順位を付けており、それに基づき、その投資の公正価値を開示している。分類において、優先順位が最も高いのは、活発な市場で同一資産または負債における未調整の公表価格に基づく評価（レベル1）で、優先順位が最も低いのは、その評価にとって重大な、観察不可能なインプットに基づく評価（レベル3）である。当該指針は、公正価値の分類に次の3レベルを設定している。

- ・レベル1： 公正価値の測定は、同一の資産または負債における活発な市場での（調整なしの）公表価格によるものである。
- ・レベル2： 公正価値の測定は、資産または負債において直接的（例えば、価格）にも、間接的（例えば、価格から派生したもの）にも観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットによるものである。
- ・レベル3： 公正価値の測定は、観察可能な市場データに基づかない（観察不可能なインプット）資産または負債に係るインプット含む評価技法によるものである。

インプットは、様々な評価技法を適用する際に用いられ、また、リスクに対する仮定を含む、市場参加者が評価を決定するにあたって用いる様々な仮定を幅広く参照している。インプットには、価格情報、特定の広範な信用データ、流動性に関する統計値、及びその他の要素などが含まれる場合がある。

公正価値の分類内での金融商品のレベルは、公正価値測定にとって極めて重要なインプットの最低水準に基づいている。しかし、何が「観察可能」を構成するのかを決定するには、運用会社による重要な判断が必要となる。運用会社は、容易に入手でき、定期的に配布または更新され、信頼性が高く検証可能で、独占的なものではなく、関連する市場に積極的に関与している独立した情報源によって提供されている市場データを観察可能なデータとみなしている。ある金融商品に関する分類は、その価格決定の透明性に基づくもので、当該商品に対する運用会社の認識したリスクとは必ずしも一致しない。

投資

公正価値が活発な市場の公表価格に基づいているためレベル1に分類される有価証券には、上場株式及び上場投資信託証券（ETFs）が含まれている。本ファンドがそのような商品を大量に保有し、売却すると取引価格に影響を与え得ると合理的に判断できる状況においても、当該商品の公表価格は調整されない。

活発でない市場で取引されているものの、市場の公表価格、ディーラーの呼び値、または観察可能なインプットに基づくその他の価格情報源に基づいて評価されている投資はレベル2に分類される。これらには、投資適格な債券及びソブリン債が含まれている。レベル2の有価証券は、活発な市場で取引されていない、または譲渡制限の対象となっているポジションを含むため、その評価は一般的に入手可能な市場情報に基づいた非流動性または非譲渡性を反映するように調整される。

デリバティブ取引

本ファンドは、ヘッジ目的で、予想ヘッジを含むデリバティブ取引を利用する場合がある。ヘッジ取引は、本ファンドが、デリバティブ取引を用いて、他の保有有価証券に関連するリスクを相殺する一つの戦略である。ヘッジ取引は損失を減少させるが、一方で市場が本ファンドによって予想された方向と異なる方向に動いたり、あるいはデリバティブ取引のコストがヘッジ取引による利益を上回ると収益を減少させ、または損失を生じさせる場合がある。

ヘッジ取引はまた、デリバティブ取引の価値の変動が、予想したほどにヘッジ対象有価証券の価値の変動に連動しないリスクがある。その場合、ヘッジされている保有有価証券の損失は減少せず、増加するかもしれない。

本ファンドのヘッジ戦略がリスクを減らす、もしくは、ヘッジ取引が有効である、あるいは、コストに見合う効果が得られるという保証はない。本ファンドにはヘッジ取引を用いる義務はなく、ヘッジ取引を用いない選択もできる。本ファンドがデリバティブ取引に投資すると、投資元本金額を超える損失を被る場合がある。また、適切なデリバティブ取引があらゆる環境で利用できるとは限らず、本ファンドが他のリスクへのエクスポージャーを減らすために効果があると思われる場合でも、その取引を利用できるという保証はない。

デリバティブ取引は、証券取引所、または店頭取引で当事者間の交渉により取引されることもある。先物取引や上場オプション取引などの取引所上場デリバティブ取引は、活発に取引されているとみなされるか否かに応じて、通常では公正価値のレベル1またはレベル2に分類される。

外国為替予約取引及びスワップを含む店頭デリバティブ取引については、取引相手先、ディーラーまたはブローカーから受領する価格等、観察可能なインプットを入手でき、それらが信頼できるとみなされた場合には、常にそれらを用いて評価する。モデルが使われているような際には、店頭デリバティブ取引の価値は、商品の契約条件や特定の固有リスク、さらには観察可能なインプットの入手可能性や信頼性に依存する。そのようなインプットとしては、参照する有価証券の市場価格、イールドカーブ、クレジットカーブ、ボラティリティ指標、期限前償還率及びそれぞれのインプットの相関関係などが挙げられる。

通常の為替予約取引及びスワップのような店頭デリバティブ取引は、一般に市場データで確認できるため、レベル2に分類されるインプットを有している。

流動性が低いか、インプットが観察不可能な店頭デリバティブ取引は、レベル3に分類される。こうした流動性の低い店頭デリバティブ取引の評価は、一部のレベル1またはレベル2のインプットを利用できるが、公正価値の決定には重要であるとみなされる観察不可能なその他のインプットも含んでいる。

各測定日において、観察可能なインプットを反映するためにレベル1及びレベル2のインプットを更新するが、その結果としての損益は、観察不可能なインプットが重要であることを理由としてレベル3に反映される。

次の表は、2015年3月31日現在の貸借対照表に計上された金融商品を、項目別及び公正価値をレベル別に表示したものである。*

資 産	(未調整)			2015年3月31日 時点での公正価値
	活発な市場における同 一の投資に係る公表価 格を反映したインプット (Level 1)	重要なその他の 観察可能な インプット (Level 2)	重要な 観察不可能な インプット (Level 3)	
Advertising	/ 82,400,000	/ -	/ -	/ 82,400,000
Aerospace/Defense	18,720,000	-	-	18,720,000
Agriculture	60,808,000	-	-	60,808,000

Airlines	5,148,800	-	-	5,148,800
Auto Manufacturers	450,024,800	-	-	450,024,800
Auto Parts & Equipment	280,880,000	-	-	280,880,000
Banks	96,641,760	-	-	96,641,760
Beverages	107,784,000	-	-	107,784,000
Building Materials	183,568,000	-	-	183,568,000
Chemicals	433,956,800	-	-	433,956,800
Commercial Services	161,904,000	-	-	161,904,000
Computers	233,425,600	-	-	233,425,600
Cosmetics/Personal Care	130,128,000	-	-	130,128,000
Distribution/Wholesale	168,329,600	-	-	168,329,600
Diversified Financial				
Services	78,435,200	-	-	78,435,200
Electric	4,128,800	-	-	4,128,800
Electrical Components &				
Equipment	69,971,200	-	-	69,971,200
Electronics	421,339,200	-	-	421,339,200
Engineering & Construction	123,704,000	-	-	123,704,000
Entertainment	4,700,800	-	-	4,700,800
Environmental Control	1,984,000	-	-	1,984,000
Food	212,878,400	-	-	212,878,400
Forest Products & Paper	19,369,600	-	-	19,369,600
Gas	20,142,400	-	-	20,142,400
Hand/Machine Tools	15,280,000	-	-	15,280,000
Healthcare-Products	101,440,000	-	-	101,440,000
Home Builders	65,864,000	-	-	65,864,000
Home Furnishings	79,776,000	-	-	79,776,000
Insurance	81,693,600	-	-	81,693,600
Internet	66,534,400	-	-	66,534,400
Iron/Steel	23,123,200	-	-	23,123,200
Leisure Time	41,824,000	-	-	41,824,000
Machinery-Construction &				
Mining	94,288,000	-	-	94,288,000
Machinery-Diversified	521,508,800	-	-	521,508,800
Media	1,193,600	-	-	1,193,600
Metal Fabricate/Hardware	44,384,000	-	-	44,384,000
Mining	63,512,000	-	-	63,512,000
Miscellaneous Manufacturers	185,160,000	-	-	185,160,000
Office/Business Equipment	122,880,000	-	-	122,880,000
Oil & Gas	33,446,400	-	-	33,446,400
Packaging & Containers	28,192,000	-	-	28,192,000

Pharmaceuticals	592,952,000	-	-	592,952,000
Real Estate	202,857,600	-	-	202,857,600
Retail	959,048,000	-	-	959,048,000
Semiconductors	185,950,400	-	-	185,950,400
Shipbuilding	3,280,000	-	-	3,280,000
Software	36,000,000	-	-	36,000,000
Storage/Warehousing	30,000,000	-	-	30,000,000
Telecommunications	633,812,000	-	-	633,812,000
Textiles	27,056,000	-	-	27,056,000
Transportation	212,236,800	-	-	212,236,800
Exchange-Traded Fund	307,320,000	-	-	307,320,000
短期投資				
Time Deposits	4,442,756,402	-	-	4,442,756,402
有価証券 計	/ 12,573,742,162	/	- /	/ 12,573,742,162
金融デリバティブ取引**				
資産				
先物	/ 130,715,000	/	- /	/ 130,715,000
外国為替予約取引	-	19,440,932	-	19,440,932
負債				
外国為替予約取引	-	(24,897,135)	-	(24,897,135)

* 分類についての詳細情報は、有価証券明細表を参照。

**先物取引や為替予約取引のような金融デリバティブ取引は、評価損益で評価される。

2015年3月31日に終了した期間において、レベル1、レベル2及びレベル3間の異動はなかった。

2015年3月31日現在、レベル3で評価された有価証券はない。

(C) 有価証券の取引及び収益

有価証券取引は、財務報告の目的上、約定日基準で計上される。有価証券の売却に係る実現損益は、個別原価法で算出されている。分配金は配当落ち日に計上される。割引による増価及びプレミアムの償却のために調整された受取利息は、発生主義によって計上される。収益は外国税が控除された純額で計上される。その他収益は、定期預金の利息収益に含まれる。

(D) 分配方針

本ファンドは、受益者決議または受託会社の裁量によって、分配金（現金または現物による）の支払いを公表し実行する。本ファンドは、受益者に対して毎月分配することを目指す。

本ファンドは、当該月の分配日直前の営業日、または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「基準日」）に当該分配を公表し、通常毎月20日（休業日の場合には翌営業日）または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「分配日」）に分配を行うことを目指す。

当クラスの受益証券保有者は分配金を再投資し、各分配日に発行された受益証券を受け取るものとする。

2015年3月31日に終了した期間に係る分配及び再投資額は以下の通りであった。

受益者への分配金	金額
Class A-AUD Class	/ 73,511,286
Class B-BRL Class	190,350,271
Class C-USD Class	2,118,323,086
Class E-RCB Class	169,884,983
分配金合計	/ 2,552,069,626

(E) 現金及び外国通貨

本ファンドの機能通貨及び報告通貨は日本円である。外国の有価証券、通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値は、毎営業日の最新の為替レートに基づいて本ファンドの機能通貨に換算される。

為替レートの変動の結果としての保有通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値の変動は、外国通貨の未実現損益として計上されている。有価証券の実現損益、未実現損益、並びに収益及び費用は、各取引日及び報告日のレートでそれぞれ換算されている。

有価証券及びデリバティブ取引への投資に関する外国通貨の為替レートの変動による影響は、損益計算書上で当該有価証券の市場価格及び評価の変動の影響と区分されず、実現及び未実現損益に含めて計上している。

(F) 外国為替予約取引

本ファンドは、予定される有価証券の購入または売却の決済に伴い、本ファンドが保有する有価証券の一部または全部に伴う通貨エクスポージャーをヘッジするため、もしくは投資戦略の一環として、外国為替予約取引を締結することがある。

外国為替予約取引は、二当事者間で将来の特定日に設定された価格で通貨の売買を行う契約である。外国為替予約取引の公正価値は、外国為替相場の変動により上下する。外国為替予約取引は価格提供会社から入手したレートで毎日値洗いされ、価格の変動は未実現損益として計上される。

実現損益は取引開始時における価値と取引終了時における価値との差額に相当し、通貨の引き渡しまたは受領により計上される。これらの契約には、貸借対照表に計上された未実現損益を超える市場リスクが含まれることがある。また、本ファンドは、取引相手先が契約の条件を履行できなくなる場合や、為替の変動がベース通貨に不利となる場合にリスクにさらされる可能性がある。

また、本ファンドは、投資家向けに為替リスクをヘッジする目的で、外国為替予約取引を締結できる権限を付与されている。特定クラスの外国為替予約取引から生じた損益は、その特定クラスに配賦される。2015年3月31日現在締結されている外国為替予約取引は、有価証券明細表に記載されている。

(G) 定期預金

本ファンドは余剰資金を、運用会社の判断により、カストディアンを通じ、一つ以上の適格預金取扱機関の翌日物定期預金として運用する。これは本ファンドの有価証券明細表上では短期金融資産として分類されている。通貨に対する需要が減少した期間において、本ファンドは現金預金に対して手数料を支払う場合があり、その場合はファンドにとって支払利息となる場合がある。

(H) 先物取引

本ファンドは、先物取引を締結できる。本ファンドは、証券市場または金利及び通貨価値の変動に対するエクスポージャーを管理するために、先物取引を利用する。また、本ファンドはヘッジ目的ではなく、外貨への直接投資として、先物取引またはオプションを売建てまたは買建てをする場合がある。

先物取引の利用に伴う主たるリスクには、本ファンドが保有する有価証券の市場価額の変動と先物取引価格間の不完全な相関性、市場が非流動的である可能性、及び取引相手先が契約条件を履行できない可能性がある。先物取引は、市場で示された毎日の清算価格で評価される。

本ファンドは、先物取引の締結に際して、先物ブローカーまたは取引所の定める当初証拠金額要件に従い、現金または米国政府機関債を先物ブローカーに預け入れることが義務づけられている。先物取引は毎日値洗いされ、価格の変動により適

宜未払金あるいは未収金(「変動証拠金」)が本ファンドに計上される。損益は認識されるが、当該契約が期限を迎えるか決済されるまで実現損益とはみなされない。先物取引には、貸借対照表に開示された変動証拠金を超える損失リスクが様々な度合いで含まれている。2015年3月31日時点の先物取引は、有価証券明細表に記載されている。

(1) デリバティブ商品

会計基準編纂書(ASC 815-10-50)は、デリバティブ取引及びヘッジ取引の開示を義務づけている。具体的には、a)デリバティブ取引をどのように、また何故利用しているか、b)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引をどのように計上しているか、c)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引が財政状態、経営成績及びキャッシュフローにどのような影響を及ぼすか、を開示することが要求されている。

本ファンドは、いかなるデリバティブ取引もASC 第815号に基づくヘッジ取引として指定していない。

本ファンドは、外国為替取引やインデックス先物取引を含む様々なデリバティブ取引を行っている。一般的に、投資担当者は、金利や為替レートの変動に対する全体的なエクスポージャーを限定するだけでなく、各種の異なるリスクに対するヘッジのためにデリバティブ取引を行う。本ファンドは、投資担当者が有価証券やその他のデリバティブがその他の有価証券と比較してミスプライスであると考えられるときにデリバティブ取引を行う場合があり、本ファンドは、そうしたミスプライスの利益を享受する。各種のデリバティブ取引に係る資産または負債の公正価値は、損益計算書における実現損益や未実現損益の変動として反映されるデリバティブ取引の公正価値の変動として貸借対照表のそれぞれの勘定科目で開示される。本年度中に、本ファンドにおけるデリバティブ取引は、外国為替予約取引及びインデックス先物である。

本ファンドは、為替予約取引及び先物取引をトレーディング目的で行っており、主として為替リスクを負っている。これらデリバティブ取引の公正価値は、貸借対照表に記載されるとともに、公正価値の変動は、損益計算書内の為替予約取引及び先物取引に関する実現損益または未実現損益の純変動額として計上される。

以下は、リスク・ディスクロージャーとして分類されているファンドのデリバティブ取引の公正価値の要約である。

2015年3月31日時点の貸借対照表におけるデリバティブ取引の公正価値

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	外国為替リスク*	株価リスク**
デリバティブ資産		
先物取引に係る評価益	/	130,715,000
外国為替予約取引に係る評価益*	/ 19,440,932	-
	-	-
デリバティブ負債		
外国為替予約取引に係る評価損	/ (24,897,135)	

*評価は、外国為替予約取引の評価損益として貸借対照表に記載されている。

**先物取引の公正価値は、有価証券明細表に記載された先物取引の累積(損)益に含まれている。直近の変動証拠金のみ、貸借対照表に記載されている。

2015年3月31日に終了した期間の損益計算書におけるデリバティブ取引の影響

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	外国為替リスク	株価リスク
運用の成果として認識されたデリバティブに係る実現(損)益		
先物取引に係る実現益	/	1,087,311,335
外国為替予約取引に係る実現益	/ 794,493,390	-
	-	-
運用の成果として認識されたデリバティブに係る未実現(損)益の変動		

先物取引に係る未実現益の変動	/		/	137,558,000
為替予約取引に係る未実現損の変動	/	(95,870,864)	/	-
		-		-

2015年3月31日に終了した年度における為替予約取引の未決済の平均想定元本はおよそ次の通り：

Total Fund	/	2,730,630
Class A-AUD Class	/	416,635,981
Class B-BRL Class	/	959,576,061
Class C-USD Class	/	5,657,887,074
Class E-RCB Class	/	750,056,980

2015年3月31日に終了した年度における先物取引の未決済の平均想定元本は、約3,410,911,154円であった。

ファンドは、特定の取引相手方と、随時締結される店頭デリバティブ取引及び外国為替取引を規定する国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）マスター契約（以下「マスター契約」という。）の当事者である。当該マスター契約には、特に当事者の一般的義務、表明、合意、担保要求、債務不履行事由及び期限前終了に関する条項が含まれる場合がある。

先物は取引所または清算機関で取引または決済される。取引所取引または清算所決済は一般的に、店頭取引より取引先リスクを軽減する。取引所または決済所は契約により本ファンドとブローカーの仲立ちをし、そのため信用リスクは一般的に取引所または決済所及び参加者の不履行を限定する。ファンドによって取引所及び決済所に預託された証券は、万一の場合、有価証券明細表に担保資産として注記される。

取引所取引または清算所決済のデリバティブ取引のための担保や委託証拠金は、ブローカーまたは適切な決済所に預託されている。取引所取引及び取引所決済取引のための委託証拠金がある場合は、貸借対照表に先物取引に係る変動証拠金として記載される。取引所取引または清算所取引のために本ファンドが差し入れた証券がある場合は、有価証券明細表に担保差入をして注記される。

2015年3月31日現在保有しているすべての先物取引は、認定された取引所に上場されたものである。

[前へ](#) [次へ](#)

日本株 2 2 5 ・ ブラジルリアルコース

(1) 貸借対照表

区分	前期 平成27年10月26日現在 金額（円）	当期 平成28年 4 月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	42,336,982	29,647,678
投資信託受益証券	690,920,924	739,880,723
親投資信託受益証券	400,985	401,063
未収入金	-	4,748,532
流動資産合計	733,658,891	774,677,996
資産合計	733,658,891	774,677,996
負債の部		
流動負債		
未払金	9,318,398	-
未払収益分配金	19,102,130	12,494,400
未払解約金	279,999	4,845,441
未払受託者報酬	15,314	16,925
未払委託者報酬	551,496	609,431
その他未払費用	47,972	35,025
流動負債合計	29,315,309	18,001,222
負債合計	29,315,309	18,001,222
純資産の部		
元本等		
元本	636,737,681	832,960,023
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	67,605,901	76,283,249
（分配準備積立金）	10,102	89,249
元本等合計	704,343,582	756,676,774
純資産合計	704,343,582	756,676,774
負債純資産合計	733,658,891	774,677,996

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成27年 4 月28日 至 平成27年10月26日 金額（円）	当期 自 平成27年10月27日 至 平成28年 4 月25日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	72,112,632	59,219,411
受取利息	8,105	3,781
有価証券売買等損益	269,582,733	72,859,008
営業収益合計	197,461,996	13,635,816
営業費用		

支払利息	-	292
受託者報酬	126,418	92,369
委託者報酬	4,552,684	3,326,700
その他費用	47,972	35,025
営業費用合計	4,727,074	3,454,386
営業利益又は営業損失（ ）	202,189,070	17,090,202
経常利益又は経常損失（ ）	202,189,070	17,090,202
当期純利益又は当期純損失（ ）	202,189,070	17,090,202
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	713,183	4,740,351
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	489,214,183	67,605,901
剰余金増加額又は欠損金減少額	57,286,432	1,187,945
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	1,187,945
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	57,286,432	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	158,275,195	16,235,702
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	158,275,195	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	16,235,702
分配金	119,143,632	107,010,840
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	67,605,901	76,283,249

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成27年10月27日 至 平成28年4月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末が休日のため、平成27年10月27日から平成28年4月25日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成27年10月26日現在	平成28年4月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	778,090,996円	636,737,681円
期中追加設定元本額	149,827,750円	429,936,932円
期中一部解約元本額	291,181,065円	233,714,590円
2. 受益権の総数	636,737,681口	832,960,023口
3. 元本の欠損	-	76,283,249円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																				
自 平成27年4月28日 至 平成27年10月26日	自 平成27年10月27日 至 平成28年4月25日																																																				
<p>分配金の計算過程</p> <p>第41期計算期間末（平成27年5月25日）に、投資信託約款に基づき計算した781,831,949円（1万口当たり10,221.02円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い22,947,761円（1万口当たり300円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>13,457,647円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>710,444,888円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>57,929,414円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>781,831,949円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(10,221.02円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>22,947,761円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(300円)</td> </tr> </table> <p>第42期計算期間末（平成27年6月25日）に、投資信託約款に基づき計算した692,865,378円（1万口当たり10,124.83円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い20,529,686円（1万口当たり300円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>13,875,682円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>636,259,948円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>42,729,748円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>692,865,378円</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	13,457,647円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	710,444,888円	分配準備積立金	57,929,414円	分配可能額	781,831,949円	（1万口当たり分配可能額）	(10,221.02円)	収益分配金	22,947,761円	（1万口当たり収益分配金）	(300円)	配当等収益 （費用控除後）	13,875,682円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	636,259,948円	分配準備積立金	42,729,748円	分配可能額	692,865,378円	<p>分配金の計算過程</p> <p>第47期計算期間末（平成27年11月25日）に、投資信託約款に基づき計算した582,602,085円（1万口当たり9,423.30円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い118,547,718円（1万口当たり300円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>8,921,356円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>573,671,757円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>8,972円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>582,602,085円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(9,423.30円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>18,547,718円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(300円)</td> </tr> </table> <p>第48期計算期間末（平成27年12月25日）に、投資信託約款に基づき計算した594,735,349円（1万口当たり9,266.25円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い119,254,887円（1万口当たり300円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>9,145,722円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>585,563,324円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>26,303円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>594,735,349円</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	8,921,356円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	573,671,757円	分配準備積立金	8,972円	分配可能額	582,602,085円	（1万口当たり分配可能額）	(9,423.30円)	収益分配金	18,547,718円	（1万口当たり収益分配金）	(300円)	配当等収益 （費用控除後）	9,145,722円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	585,563,324円	分配準備積立金	26,303円	分配可能額	594,735,349円
配当等収益 （費用控除後）	13,457,647円																																																				
有価証券売買等損益	0円																																																				
収益調整金	710,444,888円																																																				
分配準備積立金	57,929,414円																																																				
分配可能額	781,831,949円																																																				
（1万口当たり分配可能額）	(10,221.02円)																																																				
収益分配金	22,947,761円																																																				
（1万口当たり収益分配金）	(300円)																																																				
配当等収益 （費用控除後）	13,875,682円																																																				
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																				
収益調整金	636,259,948円																																																				
分配準備積立金	42,729,748円																																																				
分配可能額	692,865,378円																																																				
配当等収益 （費用控除後）	8,921,356円																																																				
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																				
収益調整金	573,671,757円																																																				
分配準備積立金	8,972円																																																				
分配可能額	582,602,085円																																																				
（1万口当たり分配可能額）	(9,423.30円)																																																				
収益分配金	18,547,718円																																																				
（1万口当たり収益分配金）	(300円)																																																				
配当等収益 （費用控除後）	9,145,722円																																																				
有価証券売買等損益	0円																																																				
収益調整金	585,563,324円																																																				
分配準備積立金	26,303円																																																				
分配可能額	594,735,349円																																																				

（1万口当たり分配可能額）	(10,124.83円)
収益分配金	20,529,686円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第43期計算期間末（平成27年7月27日）に、投資信託約款に基づき計算した657,275,223円（1万口当たり10,016.69円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い119,685,404円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	12,437,037円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	611,286,471円
分配準備積立金	33,551,715円
分配可能額	657,275,223円
（1万口当たり分配可能額）	(10,016.69円)
収益分配金	19,685,404円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第44期計算期間末（平成27年8月25日）に、投資信託約款に基づき計算した597,381,603円（1万口当たり9,893.71円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い118,113,982円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	10,688,330円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	562,580,836円
分配準備積立金	24,112,437円
分配可能額	597,381,603円
（1万口当たり分配可能額）	(9,893.71円)
収益分配金	18,113,982円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第45期計算期間末（平成27年9月25日）に、投資信託約款に基づき計算した608,950,230円（1万口当たり9,735.59円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い118,764,669円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	8,645,143円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	583,909,070円
分配準備積立金	16,396,017円
分配可能額	608,950,230円
（1万口当たり分配可能額）	(9,735.59円)
収益分配金	18,764,669円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第46期計算期間末（平成27年10月26日）に、投資信託約款に基づき計算した609,729,425円（1万口当たり9,575.83円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い119,102,130円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	8,805,312円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	594,819,661円
分配準備積立金	6,104,452円
分配可能額	609,729,425円
（1万口当たり分配可能額）	(9,575.83円)
収益分配金	19,102,130円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

（1万口当たり分配可能額）	(9,266.25円)
収益分配金	19,254,887円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第49期計算期間末（平成28年1月25日）に、投資信託約款に基づき計算した642,868,336円（1万口当たり9,107.91円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い121,175,054円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	9,644,457円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	633,167,685円
分配準備積立金	56,194円
分配可能額	642,868,336円
（1万口当たり分配可能額）	(9,107.91円)
収益分配金	21,175,054円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第50期計算期間末（平成28年2月25日）に、投資信託約款に基づき計算した655,266,308円（1万口当たり8,933.39円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い122,005,065円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	9,047,867円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	646,188,360円
分配準備積立金	30,081円
分配可能額	655,266,308円
（1万口当たり分配可能額）	(8,933.39円)
収益分配金	22,005,065円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第51期計算期間末（平成28年3月25日）に、投資信託約款に基づき計算した789,205,684円（1万口当たり8,747.11円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い113,533,716円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	9,836,130円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	779,314,014円
分配準備積立金	55,540円
分配可能額	789,205,684円
（1万口当たり分配可能額）	(8,747.11円)
収益分配金	13,533,716円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第52期計算期間末（平成28年4月25日）に、投資信託約款に基づき計算した726,719,569円（1万口当たり8,724.54円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い112,494,400円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	10,616,516円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	716,051,728円
分配準備積立金	51,325円
分配可能額	726,719,569円
（1万口当たり分配可能額）	(8,724.54円)
収益分配金	12,494,400円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成27年10月27日 至 平成28年4月25日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成28年4月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成27年10月26日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	96,307,567
合計	96,307,567

当期（平成28年4月25日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	78
投資信託受益証券	38,413,669
合計	38,413,747

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成27年10月26日現在）

該当事項はありません。

当期（平成28年4月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自平成27年10月27日 至 平成28年4月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成27年10月26日現在	当期 平成28年4月25日現在
1口当たり純資産額 1.1062円 「1口 = 1円（10,000口 = 11,062円）」	1口当たり純資産額 0.9084円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,084円）」

（4）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Stock 225 Fund BRL Class	1,180,597,931	739,880,723	

	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	393,895	401,063	
	合計	2銘柄	1,180,991,826	740,281,786	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Japan Stock 225 Fund BRL Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「日本株225・米ドルコース」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

日本株 2 2 5 ・ 豪ドルコース

(1) 貸借対照表

区分	前期 平成27年10月26日現在 金額（円）	当期 平成28年 4 月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	41,153,124	34,294,475
投資信託受益証券	822,588,818	819,192,274
親投資信託受益証券	150,369	150,399
流動資産合計	863,892,311	853,637,148
資産合計	863,892,311	853,637,148
負債の部		
流動負債		
未払金	5,600,543	-
未払収益分配金	16,237,103	13,278,572
未払解約金	4,468,154	4,528,708
未払受託者報酬	17,676	18,172
未払委託者報酬	636,566	654,559
その他未払費用	36,706	38,154
流動負債合計	26,996,748	18,518,165
負債合計	26,996,748	18,518,165
純資産の部		
元本等		
元本	541,236,784	663,928,600
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	295,658,779	171,190,383
（分配準備積立金）	5,792,194	90,130
元本等合計	836,895,563	835,118,983
純資産合計	836,895,563	835,118,983
負債純資産合計	863,892,311	853,637,148

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成27年 4 月28日 至 平成27年10月26日 金額（円）	当期 自 平成27年10月27日 至 平成28年 4 月25日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	74,701,824	17,836,710
受取利息	8,153	4,878
有価証券売買等損益	148,463,657	51,739,695
営業収益合計	73,753,680	33,898,107
営業費用		
支払利息	-	321

受託者報酬	96,786	100,548
委託者報酬	3,485,921	3,621,576
その他費用	36,706	38,154
営業費用合計	3,619,413	3,760,599
営業利益又は営業損失（ ）	77,373,093	37,658,706
経常利益又は経常損失（ ）	77,373,093	37,658,706
当期純利益又は当期純損失（ ）	77,373,093	37,658,706
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	753,674	803,207
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	312,646,522	295,658,779
剰余金増加額又は欠損金減少額	268,968,727	100,934,469
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	268,968,727	100,934,469
剰余金減少額又は欠損金増加額	130,253,441	98,507,100
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	130,253,441	98,507,100
分配金	77,576,262	90,040,266
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	295,658,779	171,190,383

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成27年10月27日 至 平成28年 4月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末が休日のため、平成27年10月27日から平成28年 4月25日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成27年10月26日現在	平成28年 4月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	334,437,380円	541,236,784円
期中追加設定元本額	345,926,115円	314,447,080円
期中一部解約元本額	139,126,711円	191,755,264円
2. 受益権の総数	541,236,784口	663,928,600口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
自 平成27年 4月28日 至 平成27年10月26日	自 平成27年10月27日 至 平成28年 4月25日																																																																
<p>分配金の計算過程</p> <p>第41期計算期間末（平成27年 5月25日）に、投資信託約款に基づき計算した482,492,300円（1万口当たり13,285.05円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い110,895,532円（1万口当たり300円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>22,397,833円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>439,869,851円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>20,224,616円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>482,492,300円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(13,285.05円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>10,895,532円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(300円)</td></tr> </table> <p>第42期計算期間末（平成27年 6月25日）に、投資信託約款に基づき計算した513,750,926円（1万口当たり14,121.60円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い110,914,155円（1万口当たり300円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>40,604,747円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>445,914,906円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>27,231,273円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>513,750,926円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(14,121.60円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>10,914,155円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(300円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	22,397,833円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	439,869,851円	分配準備積立金	20,224,616円	分配可能額	482,492,300円	（1万口当たり分配可能額）	(13,285.05円)	収益分配金	10,895,532円	（1万口当たり収益分配金）	(300円)	配当等収益（費用控除後）	40,604,747円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	445,914,906円	分配準備積立金	27,231,273円	分配可能額	513,750,926円	（1万口当たり分配可能額）	(14,121.60円)	収益分配金	10,914,155円	（1万口当たり収益分配金）	(300円)	<p>分配金の計算過程</p> <p>第47期計算期間末（平成27年11月25日）に、投資信託約款に基づき計算した692,241,968円（1万口当たり12,856.59円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い116,153,003円（1万口当たり300円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>2,830,293円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>684,045,073円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>5,366,602円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>692,241,968円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(12,856.59円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>16,153,003円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(300円)</td></tr> </table> <p>第48期計算期間末（平成27年12月25日）に、投資信託約款に基づき計算した596,398,798円（1万口当たり12,597.06円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い114,203,284円（1万口当たり300円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>1,915,847円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>594,472,544円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>10,407円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>596,398,798円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(12,597.06円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>14,203,284円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(300円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	2,830,293円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	684,045,073円	分配準備積立金	5,366,602円	分配可能額	692,241,968円	（1万口当たり分配可能額）	(12,856.59円)	収益分配金	16,153,003円	（1万口当たり収益分配金）	(300円)	配当等収益（費用控除後）	1,915,847円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	594,472,544円	分配準備積立金	10,407円	分配可能額	596,398,798円	（1万口当たり分配可能額）	(12,597.06円)	収益分配金	14,203,284円	（1万口当たり収益分配金）	(300円)
配当等収益（費用控除後）	22,397,833円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	439,869,851円																																																																
分配準備積立金	20,224,616円																																																																
分配可能額	482,492,300円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(13,285.05円)																																																																
収益分配金	10,895,532円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(300円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	40,604,747円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	445,914,906円																																																																
分配準備積立金	27,231,273円																																																																
分配可能額	513,750,926円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(14,121.60円)																																																																
収益分配金	10,914,155円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(300円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	2,830,293円																																																																
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	684,045,073円																																																																
分配準備積立金	5,366,602円																																																																
分配可能額	692,241,968円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(12,856.59円)																																																																
収益分配金	16,153,003円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(300円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	1,915,847円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	594,472,544円																																																																
分配準備積立金	10,407円																																																																
分配可能額	596,398,798円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(12,597.06円)																																																																
収益分配金	14,203,284円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(300円)																																																																

第43期計算期間末（平成27年7月27日）に、投資信託約款に基づき計算した558,664,657円（1万口当たり13,863.38円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い12,089,361円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,654,162円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	502,674,982円
分配準備積立金	54,335,513円
分配可能額	558,664,657円
（1万口当たり分配可能額）	(13,863.38円)
収益分配金	12,089,361円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第44期計算期間末（平成27年8月25日）に、投資信託約款に基づき計算した573,328,594円（1万口当たり13,605.89円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い12,641,475円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,791,451円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	528,689,413円
分配準備積立金	42,847,730円
分配可能額	573,328,594円
（1万口当たり分配可能額）	(13,605.89円)
収益分配金	12,641,475円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第45期計算期間末（平成27年9月25日）に、投資信託約款に基づき計算した658,451,588円（1万口当たり13,348.22円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い14,798,636円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,077,391円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	624,486,712円
分配準備積立金	31,887,485円
分配可能額	658,451,588円
（1万口当たり分配可能額）	(13,348.22円)
収益分配金	14,798,636円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第46期計算期間末（平成27年10月26日）に、投資信託約款に基づき計算した709,208,044円（1万口当たり13,103.47円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い16,237,103円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,973,504円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	687,178,747円
分配準備積立金	19,055,793円
分配可能額	709,208,044円
（1万口当たり分配可能額）	(13,103.47円)
収益分配金	16,237,103円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第49期計算期間末（平成28年1月25日）に、投資信託約款に基づき計算した650,931,529円（1万口当たり12,339.00円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い15,826,204円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,167,774円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	648,732,242円
分配準備積立金	31,513円
分配可能額	650,931,529円
（1万口当たり分配可能額）	(12,339.00円)
収益分配金	15,826,204円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第50期計算期間末（平成28年2月25日）に、投資信託約款に基づき計算した688,025,448円（1万口当たり12,080.95円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い17,085,374円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,385,835円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	685,603,643円
分配準備積立金	35,970円
分配可能額	688,025,448円
（1万口当たり分配可能額）	(12,080.95円)
収益分配金	17,085,374円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第51期計算期間末（平成28年3月25日）に、投資信託約款に基づき計算した798,202,969円（1万口当たり11,830.64円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,493,829円（1万口当たり200円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,264,478円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	794,909,004円
分配準備積立金	29,487円
分配可能額	798,202,969円
（1万口当たり分配可能額）	(11,830.64円)
収益分配金	13,493,829円
（1万口当たり収益分配金）	(200円)

第52期計算期間末（平成28年4月25日）に、投資信託約款に基づき計算した775,480,490円（1万口当たり11,680.18円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,278,572円（1万口当たり200円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,289,779円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	772,137,109円
分配準備積立金	53,602円
分配可能額	775,480,490円
（1万口当たり分配可能額）	(11,680.18円)
収益分配金	13,278,572円
（1万口当たり収益分配金）	(200円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成27年10月27日 至 平成28年4月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成28年4月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成27年10月26日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	86,911,477
合計	86,911,477

当期（平成28年4月25日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	30
投資信託受益証券	47,814,701
合計	47,814,731

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成27年10月26日現在）

該当事項はありません。

当期（平成28年4月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自平成27年10月27日 至 平成28年4月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成27年10月26日現在	当期 平成28年4月25日現在
1口当たり純資産額 1.5463円 「1口 = 1円（10,000口 = 15,463円）」	1口当たり純資産額 1.2578円 「1口 = 1円（10,000口 = 12,578円）」

（4）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Stock 225 Fund AUD Class	1,099,144,337	819,192,274	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	147,711	150,399	
合計		2銘柄	1,099,292,048	819,342,673	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Japan Stock 225 Fund AUD Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「日本株225・米ドルコース」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

日本株 2 2 5 ・ 資源 3 通貨 コース

(1) 貸借対照表

区分	前期 平成27年10月26日現在 金額（円）	当期 平成28年 4 月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	40,075,593	22,592,879
投資信託受益証券	793,262,003	560,749,970
親投資信託受益証券	50,123	50,133
未収入金	1,023,843	-
流動資産合計	834,411,562	583,392,982
資産合計	834,411,562	583,392,982
負債の部		
流動負債		
未払金	-	949,246
未払収益分配金	19,527,170	8,820,846
未払解約金	2,497,664	2,554,674
未払受託者報酬	17,742	12,936
未払委託者報酬	639,091	466,020
その他未払費用	48,435	34,372
流動負債合計	22,730,102	12,838,094
負債合計	22,730,102	12,838,094
純資産の部		
元本等		
元本	650,905,695	588,056,454
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	160,775,765	17,501,566
（分配準備積立金）	20,274,010	58,333
元本等合計	811,681,460	570,554,888
純資産合計	811,681,460	570,554,888
負債純資産合計	834,411,562	583,392,982

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成27年 4 月28日 至 平成27年10月26日 金額（円）	当期 自 平成27年10月27日 至 平成28年 4 月25日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	97,057,323	33,826,195
受取利息	8,338	3,680
有価証券売買等損益	231,851,547	114,904,958
営業収益合計	134,785,886	81,075,083
営業費用		

支払利息	-	198
受託者報酬	127,662	90,637
委託者報酬	4,597,586	3,264,631
その他費用	48,435	34,372
営業費用合計	4,773,683	3,389,838
営業利益又は営業損失（ ）	139,559,569	84,464,921
経常利益又は経常損失（ ）	139,559,569	84,464,921
当期純利益又は当期純損失（ ）	139,559,569	84,464,921
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,083,269	2,098,239
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	474,224,287	160,775,765
剰余金増加額又は欠損金減少額	186,279,099	13,987,314
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	186,279,099	13,987,314
剰余金減少額又は欠損金増加額	249,536,707	9,066,219
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	249,536,707	9,066,219
分配金	113,714,614	96,635,266
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	160,775,765	17,501,566

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成27年10月27日 至 平成28年4月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末が休日のため、平成27年10月27日から平成28年4月25日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成27年10月26日現在	平成28年4月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	712,114,547円	650,905,695円
期中追加設定元本額	323,198,545円	211,295,419円
期中一部解約元本額	384,407,397円	274,144,660円
2. 受益権の総数	650,905,695口	588,056,454口
3. 元本の欠損	-	17,501,566円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																								
自 平成27年4月28日 至 平成27年10月26日	自 平成27年10月27日 至 平成28年4月25日																																																								
<p>分配金の計算過程</p> <p>第41期計算期間末（平成27年5月25日）に、投資信託約款に基づき計算した733,446,287円（1万口当たり11,143.16円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い119,746,097円（1万口当たり300円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>11,734,992円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>650,636,504円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>71,074,791円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>733,446,287円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(11,143.16円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>119,746,097円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(300円)</td></tr> </table> <p>第42期計算期間末（平成27年6月25日）に、投資信託約款に基づき計算した741,095,113円（1万口当たり11,757.60円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い118,909,353円（1万口当たり300円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>57,201,412円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>632,440,590円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>51,453,111円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>741,095,113円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(11,757.60円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	11,734,992円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	650,636,504円	分配準備積立金	71,074,791円	分配可能額	733,446,287円	（1万口当たり分配可能額）	(11,143.16円)	収益分配金	119,746,097円	（1万口当たり収益分配金）	(300円)	配当等収益（費用控除後）	57,201,412円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	632,440,590円	分配準備積立金	51,453,111円	分配可能額	741,095,113円	（1万口当たり分配可能額）	(11,757.60円)	<p>分配金の計算過程</p> <p>第47期計算期間末（平成27年11月25日）に、投資信託約款に基づき計算した695,425,016円（1万口当たり10,728.32円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い119,446,427円（1万口当たり300円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>5,784,089円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>670,607,346円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>19,033,581円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>695,425,016円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(10,728.32円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>119,446,427円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(300円)</td></tr> </table> <p>第48期計算期間末（平成27年12月25日）に、投資信託約款に基づき計算した680,351,436円（1万口当たり10,524.05円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い119,394,184円（1万口当たり300円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>6,187,754円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>669,094,192円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>5,069,490円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>680,351,436円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(10,524.05円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	5,784,089円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	670,607,346円	分配準備積立金	19,033,581円	分配可能額	695,425,016円	（1万口当たり分配可能額）	(10,728.32円)	収益分配金	119,446,427円	（1万口当たり収益分配金）	(300円)	配当等収益（費用控除後）	6,187,754円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	669,094,192円	分配準備積立金	5,069,490円	分配可能額	680,351,436円	（1万口当たり分配可能額）	(10,524.05円)
配当等収益（費用控除後）	11,734,992円																																																								
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																								
収益調整金	650,636,504円																																																								
分配準備積立金	71,074,791円																																																								
分配可能額	733,446,287円																																																								
（1万口当たり分配可能額）	(11,143.16円)																																																								
収益分配金	119,746,097円																																																								
（1万口当たり収益分配金）	(300円)																																																								
配当等収益（費用控除後）	57,201,412円																																																								
有価証券売買等損益	0円																																																								
収益調整金	632,440,590円																																																								
分配準備積立金	51,453,111円																																																								
分配可能額	741,095,113円																																																								
（1万口当たり分配可能額）	(11,757.60円)																																																								
配当等収益（費用控除後）	5,784,089円																																																								
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																								
収益調整金	670,607,346円																																																								
分配準備積立金	19,033,581円																																																								
分配可能額	695,425,016円																																																								
（1万口当たり分配可能額）	(10,728.32円)																																																								
収益分配金	119,446,427円																																																								
（1万口当たり収益分配金）	(300円)																																																								
配当等収益（費用控除後）	6,187,754円																																																								
有価証券売買等損益	0円																																																								
収益調整金	669,094,192円																																																								
分配準備積立金	5,069,490円																																																								
分配可能額	680,351,436円																																																								
（1万口当たり分配可能額）	(10,524.05円)																																																								

収益分配金	18,909,353円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第43期計算期間末（平成27年7月27日）に、投資信託約款に基づき計算した705,132,269円（1万口当たり11,558.41円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い18,301,802円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	6,069,729円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	619,663,261円
分配準備積立金	79,399,279円
分配可能額	705,132,269円
（1万口当たり分配可能額）	(11,558.41円)
収益分配金	18,301,802円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第44期計算期間末（平成27年8月25日）に、投資信託約款に基づき計算した691,956,967円（1万口当たり11,359.46円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い18,274,379円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	6,141,722円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	624,956,745円
分配準備積立金	60,858,500円
分配可能額	691,956,967円
（1万口当たり分配可能額）	(11,359.46円)
収益分配金	18,274,379円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第45期計算期間末（平成27年9月25日）に、投資信託約款に基づき計算した704,070,329円（1万口当たり11,142.81円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い18,955,813円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	5,248,139円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	650,998,973円
分配準備積立金	47,823,217円
分配可能額	704,070,329円
（1万口当たり分配可能額）	(11,142.81円)
収益分配金	18,955,813円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第46期計算期間末（平成27年10月26日）に、投資信託約款に基づき計算した711,953,356円（1万口当たり10,937.89円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い19,527,170円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	6,163,952円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	672,152,176円
分配準備積立金	33,637,228円
分配可能額	711,953,356円
（1万口当たり分配可能額）	(10,937.89円)
収益分配金	19,527,170円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

収益分配金	19,394,184円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第49期計算期間末（平成28年1月25日）に、投資信託約款に基づき計算した670,974,064円（1万口当たり10,304.69円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い19,534,038円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	5,211,978円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	665,753,826円
分配準備積立金	8,260円
分配可能額	670,974,064円
（1万口当たり分配可能額）	(10,304.69円)
収益分配金	19,534,038円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第50期計算期間末（平成28年2月25日）に、投資信託約款に基づき計算した651,060,220円（1万口当たり10,084.46円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い19,368,225円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	5,084,002円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	645,965,706円
分配準備積立金	10,512円
分配可能額	651,060,220円
（1万口当たり分配可能額）	(10,084.46円)
収益分配金	19,368,225円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第51期計算期間末（平成28年3月25日）に、投資信託約款に基づき計算した661,673,179円（1万口当たり9,854.59円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い10,071,546円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,645,333円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	656,972,084円
分配準備積立金	55,762円
分配可能額	661,673,179円
（1万口当たり分配可能額）	(9,854.59円)
収益分配金	10,071,546円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第52期計算期間末（平成28年4月25日）に、投資信託約款に基づき計算した575,622,979円（1万口当たり9,788.57円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い8,820,846円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,938,309円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	570,683,778円
分配準備積立金	892円
分配可能額	575,622,979円
（1万口当たり分配可能額）	(9,788.57円)
収益分配金	8,820,846円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成27年10月27日 至 平成28年4月25日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成28年4月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成27年10月26日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	94,436,560
合計	94,436,560

当期（平成28年4月25日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	10
投資信託受益証券	40,265,560
合計	40,265,570

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成27年10月26日現在）

該当事項はありません。

当期（平成28年4月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自平成27年10月27日 至 平成28年4月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成27年10月26日現在	当期 平成28年4月25日現在
1口当たり純資産額 1.2470円 「1口 = 1円（10,000口 = 12,470円）」	1口当たり純資産額 0.9702円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,702円）」

（4）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Stock 225 Fund RCB Class	823,179,640	560,749,970	

親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	49,237	50,133	
合計 2銘柄		823,228,877	560,800,103	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Japan Stock 225 Fund RCB Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「日本株225・米ドルコース」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

(平成28年5月末現在)

日本株225・米ドルコース

資産総額	19,568,177,825 円
負債総額	119,926,377 円
純資産総額(-)	19,448,251,448 円
発行済数量	12,236,913,539 口
1単位当り純資産額(/)	1.5893 円

日本株225・ブラジルリアルコース

資産総額	670,651,292 円
負債総額	18,755,964 円
純資産総額(-)	651,895,328 円
発行済数量	773,755,735 口
1単位当り純資産額(/)	0.8425 円

日本株225・豪ドルコース

資産総額	698,943,199 円
負債総額	19,042,345 円
純資産総額(-)	679,900,854 円
発行済数量	627,828,912 口
1単位当り純資産額(/)	1.0829 円

日本株225・資源3通貨コース

資産総額	492,792,784 円
負債総額	5,044,815 円
純資産総額(-)	487,747,969 円
発行済数量	567,938,157 口
1単位当り純資産額(/)	0.8588 円

(参考) キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	4,459,187,847 円
負債総額	4,119,720 円
純資産総額(-)	4,455,068,127 円
発行済数量	4,374,668,425 口
1単位当り純資産額(/)	1.0184 円

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成28年5月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

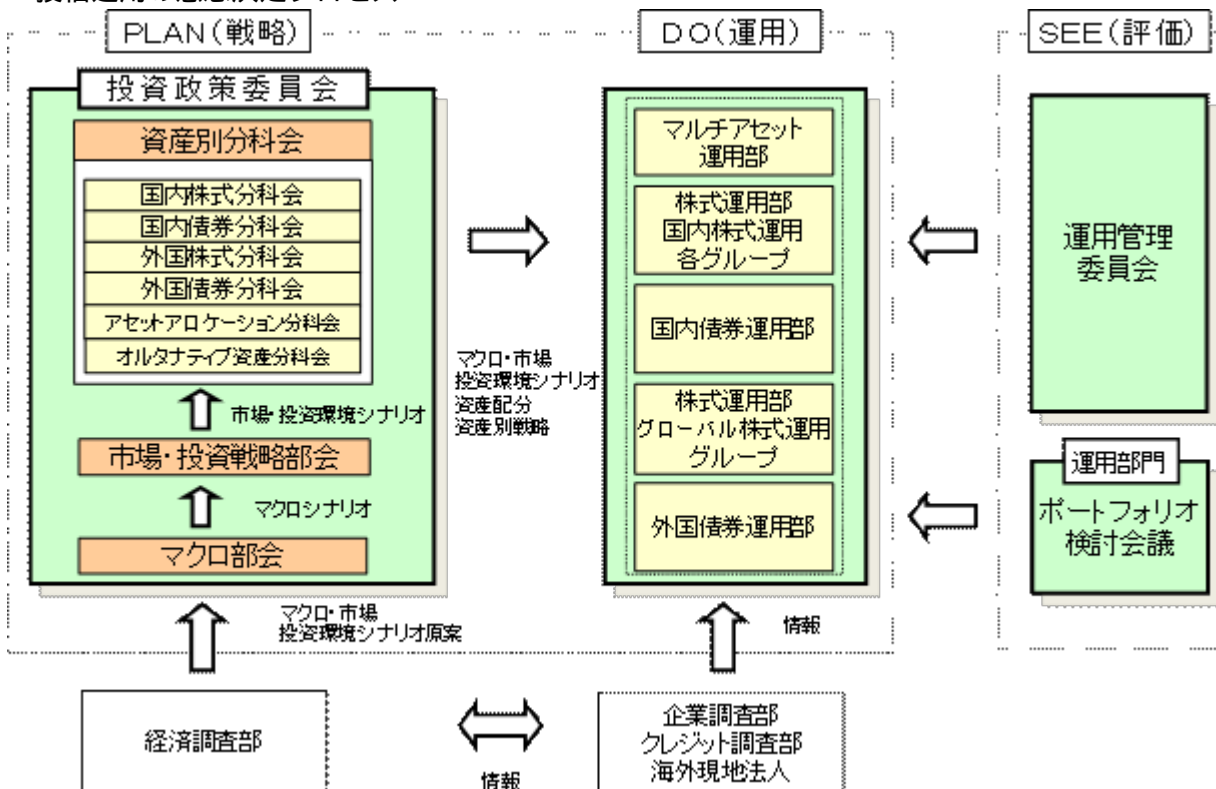
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の3分の2以上が出席し、その8分の5以上をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成28年5月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、353本であり、その純資産総額は、約3,336,709百万円です（なお、親投資信託126本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	34	166,128百万円
追加型株式投資信託	280	2,942,955百万円
単位型公社債投資信託	39	227,625百万円
合計	353	3,336,709百万円

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
- 2 . 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第44期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,107,074	22,725,768
前払費用	198,366	195,917
未収委託者報酬	3,278,499	3,678,543
未収運用受託報酬	1,001,357	957,351
未収収益	15,862	12,713
繰延税金資産	559,646	644,694
その他	7,378	824
流動資産計	24,168,184	28,215,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 135,473	110,648
器具備品	1 48,230	80,498
土地	710	710
リース資産	1 6,166	10,102
有形固定資産計	190,580	201,959
無形固定資産		
ソフトウェア	105,376	95,535
電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産計	118,082	108,242
投資その他の資産		
投資有価証券	5,298,347	5,480,557
関係会社株式	1,169,774	956,115
従業員長期貸付金	3,738	2,428
長期差入保証金	510,636	511,355
出資金	82,660	82,660
繰延税金資産	561,097	556,611
その他	2,190	1,567
貸倒引当金	20,750	20,750
投資その他の資産計	7,607,693	7,570,543
固定資産計	7,916,356	7,880,745
資産合計	32,084,541	36,096,558

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,042	3,565
未払金	53,907	85,383
未払手数料	1,519,563	1,620,526
未払費用	1,178,272	1,178,517
未払法人税等	1,515,891	1,923,850
未払消費税等	620,431	323,266
賞与引当金	1,220,900	1,498,000
役員賞与引当金	87,600	101,000
業務委託関連引当金	-	25,700
その他	29,244	20,860
流動負債計	6,228,853	6,780,670
固定負債		
リース債務	3,527	7,280
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
役員退職慰労引当金	148,160	100,350
固定負債計	1,610,931	1,653,953
負債合計	7,839,785	8,434,623

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		

別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	20,569,363	24,034,752
利益剰余金合計	22,013,094	25,478,483
株主資本合計	24,169,363	27,634,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,392	27,182
評価・換算差額等合計	75,392	27,182
純資産合計	24,244,756	27,661,934
負債純資産合計	32,084,541	36,096,558

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	3,613,731	4,608,029
委託者報酬	30,077,141	33,183,045
その他営業収益	54,133	45,653
営業収益計	33,745,007	37,836,728
営業費用		
支払手数料	14,599,540	15,893,270
広告宣伝費	172,450	168,848
公告費	-	1,028
調査費		
調査費	1,225,517	1,315,033
委託調査費	3,858,570	3,914,869
委託計算費	166,866	193,638
営業雑経費		
通信費	35,132	31,664
印刷費	465,810	523,643
協会費	23,810	23,203
諸会費	2,207	2,545
その他	48,630	63,792
営業費用計	20,598,538	22,131,536
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	191,952
給料・手当	2,893,443	2,916,345

賞与	99,464	108,042
退職金	4,787	7,113
福利厚生費	644,228	683,822
交際費	17,830	19,339
旅費交通費	149,324	165,319
租税公課	91,224	136,339
不動産賃借料	627,983	635,313
退職給付費用	225,474	226,884
固定資産減価償却費	58,879	55,907
賞与引当金繰入額	1,174,402	1,498,000
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	37,270
役員賞与引当金繰入額	86,300	101,100
諸経費	250,480	279,901
一般管理費計	6,563,983	7,062,654
営業利益	6,582,484	8,642,537
営業外収益		
受取配当金	18,215	17,230
受取利息	3,072	4,001
投資有価証券売却益	71,459	62,103
為替差益	397	106
その他	12,418	13,069
営業外収益計	105,563	96,510
営業外費用		
投資有価証券売却損	764	5,968
営業外費用計	764	5,968
経常利益	6,687,284	8,733,078
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	400	-
特別利益計	400	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	213,659
業務委託関連引当金繰入	-	25,700
固定資産除却損	95	4,215
割増退職金	7,785	-
特別損失計	7,881	243,574
税引前当期純利益	6,679,803	8,489,504
法人税、住民税及び事業税	2,602,339	3,016,713
法人税等調整額	53,385	56,198

法人税等合計	2,548,953	2,960,515
当期純利益	4,130,849	5,528,988

(3) 株主資本等変動計算書

第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当期変動額						
剰余金の配当						3,515,050
当期純利益						4,130,849
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	615,799
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当期変動額					
剰余金の配当	3,515,050	3,515,050			3,515,050
当期純利益	4,130,849	4,130,849			4,130,849
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			72,391	72,391	72,391
当期変動額合計	615,799	615,799	72,391	72,391	688,190
当期末残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756

第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当期変動額						
剰余金の配当						2,063,600
当期純利益						5,528,988
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						

当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,465,388
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当期変動額					
剰余金の配当	2,063,600	2,063,600			2,063,600
当期純利益	5,528,988	5,528,988			5,528,988
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			48,210	48,210	48,210
当期変動額合計	3,465,388	3,465,388	48,210	48,210	3,417,178
当期末残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 業務委託関連引当金 一部業務を外部委託するに当たり、当社が負担する従業員費用等の支出に備えるため合理的に発生すると見込まれる費用を計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(貸借対照表関係)

第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
----------------------	----------------------

1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	416,284千円	建物	438,341千円
器具備品	241,990千円	器具備品	272,516千円
リース資産	10,452千円	リース資産	13,775千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	7,139千円	金額	2,945千円

(株主資本等変動計算書関係)

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,063,600	利益 剰余金	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,764,300	利益 剰余金	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	19,107,074	19,107,074	-
(2) 未収委託者報酬	3,278,499	3,278,499	-
(3) 未収運用受託報酬	1,001,357	1,001,357	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,247,212	5,247,212	-
資産計	28,634,143	28,634,143	-
(1) 未払手数料	1,519,563	1,519,563	-
(2) 未払費用（*1）	926,569	926,569	-

負債計	2,446,132	2,446,132	-
-----	-----------	-----------	---

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第44期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	22,725,768	22,725,768	-
(2) 未収委託者報酬	3,678,543	3,678,543	-
(3) 未収運用受託報酬	957,351	957,351	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,429,421	5,429,421	-
資産計	32,791,085	32,791,085	-
(1) 未払手数料	1,620,526	1,620,526	-
(2) 未払費用(*1)	917,268	917,268	-
負債計	2,537,794	2,537,794	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	第43期(平成27年3月31日)	第44期(平成28年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	956,115
(3) 長期差入保証金	510,636	511,355

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については2.(4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第43期(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	19,107,074	-	-	-
未収委託者報酬	3,278,499	-	-	-
未収運用受託報酬	1,001,357	-	-	-
投資有価証券				

その他有価証券の うち満期があるもの	428,800	2,113,200	149,744	-
合計	23,815,730	2,113,200	149,744	-

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	22,725,768	-	-	-
未収委託者報酬	3,678,543	-	-	-
未収運用受託報酬	957,351	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	-	2,106,635	236,275	-
合計	27,361,663	2,106,635	236,275	-

（有価証券関係）

1. 子会社株式

第43期（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第44期（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,086,552	2,925,460	161,092
小計	3,086,552	2,925,460	161,092
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,160,660	2,210,000	49,340
小計	2,160,660	2,210,000	49,340
合計	5,247,212	5,135,460	111,752

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,768,399	2,640,700	127,699
小計	2,768,399	2,640,700	127,699

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,661,022	2,749,542	88,520
小計	2,661,022	2,749,542	88,520
合計	5,429,421	5,390,242	39,178

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,494,198	71,459	764

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	728,134	62,103	5,968

4. 減損処理を行った有価証券

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当事業年度において、関係会社株式について213,659千円の減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第43期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	第44期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,391,001	1,459,244
退職給付費用	162,604	162,311
退職給付の支払額	122,316	75,233
その他	27,955	-
退職給付引当金の期末残高	1,459,244	1,546,322

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	-	-

年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第43期 162,604千円 第44期 162,311千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第43期は62,870千円、第44期は64,573千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	107,110	119,355
賞与引当金	404,117	462,282
社会保険料	33,528	31,640
未払事業所税	4,550	4,486
その他	19,871	26,929
繰延税金資産合計	569,179	644,694
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,532	-
繰延税金負債合計	9,532	-
繰延税金資産の純額	559,646	644,694
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	471,999	473,920
投資有価証券	2,243	67,546
ゴルフ会員権	11,618	11,000
役員退職慰労引当金	48,561	30,899
その他	67,362	63,787
繰延税金資産小計	601,785	647,154
評価性引当額	13,861	78,546
繰延税金資産合計	587,924	568,607
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,826	11,996
繰延税金負債合計	26,826	11,996
繰延税金資産の純額	561,097	556,611

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.60%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%	0.47%
住民税均等割等	0.06%	0.04%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.22%	0.95%
特定外国子会社等留保課税	0.46%	0.31%
税額控除	-	0.46%
その他	0.26%	0.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.16%	34.87%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が81,319千円減少し、法人税等調整額が80,645千円、その他有価証券評価差額金が673千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	30,077,141	3,613,731	54,133	33,745,007

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	33,183,045	4,608,029	45,653	37,836,728

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社の 子会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	5,383,745	未払手数料	555,261
その他の 関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,695,822	未払手数料	344,291

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子 会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	5,745,272	未払手数料	451,175
その他の 関係 会社 の子 会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,730,584	未払手数料	436,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（1株当たり情報）

	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	6,297円34銭	7,184円92銭
1株当たり当期純利益金額	1,072円95銭	1,436円10銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- (2) 訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成27年9月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

< 参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要 >

- ・ 資本金：51,000百万円（平成27年9月末現在）
- ・ 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成27年9月末現在	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069	
楽天証券株式会社	7,495	
内藤証券株式会社	3,002	
ふくおか証券株式会社	2,198	
SMBCFriend証券株式会社	27,270	

第3【その他】

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について
(以下略)

(3) 委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間等を記載することがあります。
(以下略)

< 訂正後 >

1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について
(以下略)

(3) 委託会社のインターネットホームページのアドレスおよび他のインターネットのアドレス（これらのアドレスをコード化した図形等も含む）ならびに電話番号および受付時間等を記載することがあります。

(以下略)

以上

独立監査人の監査報告書

平成28年6月3日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株225・米ドルコースの平成27年10月27日から平成28年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株225・米ドルコースの平成28年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年6月3日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株225・ブラジルリアルコースの平成27年10月27日から平成28年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株225・ブラジルリアルコースの平成28年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年6月3日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株225・豪ドルコースの平成27年10月27日から平成28年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株225・豪ドルコースの平成28年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年6月3日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株225・資源3通貨コースの平成27年10月27日から平成28年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株225・資源3通貨コースの平成28年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月10日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)